

第2章 過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例集の作成

第1節 評価検証様式の作成、送付・回収

平成29年度から令和元年度に実施した、以下に掲げる事業（※）について、事業実施団体ごとに設定された地域課題や事業ごとの目標の達成度や効果等を整理・分析することで事業の検証を行い、そのうち特徴的な事例について、事業推進上の課題・工夫等を収集・分析し、活用事例としてとりまとめを行った。

※対象とする事業（平成29年度から令和元年度予算により措置された事業、1つの団体が同一年度に複数の事業を実施している場合等があるため、団体数と事業数は必ずしも一致しない）

事業分類	調査対象（団体・事業数）
(1) 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 （以下、「集落NW圏形成支援事業」）	平成29年度：28団体・29事業 平成30年度：16団体・18事業 令和元年度：27団体・28事業
(2) 過疎地域等自立活性化推進事業（以下、「自立活性化推進事業」）のうち、人材育成事業及びICT等技術を活用した事業	平成29年度：5団体・5事業 平成30年度：7団体・7事業 令和元年度：5団体・5事業
(3) 過疎地域集落再編整備事業（以下、「集落再編整備事業」）	平成29年度：9団体・9事業 平成30年度：7団体・7事業 令和元年度：6団体・6事業
(4) 過疎地域遊休施設再整備事業（以下、「遊休施設再整備事業」）	平成29年度：2団体・2事業 平成30年度：3団体・3事業 令和元年度：2団体・2事業

(1) 評価検証様式の作成

上記に掲げた事業について、目標の達成度や効果等を整理・分析するための項目を設定した評価検証様式（シート）を作成した。

◆評価項目

大項目	小項目	項目を設定した考え方、ねらい
「地域課題」解決に向けた取組	事業実施当初に設定した地域課題	・事業実施年度の活動内容だけではなく、その後取組の様子を把握するために設定
	地域課題解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年で取り組んだこと	
取組実施までの過程・苦労した点	交付金実施事業を契機に派生した「地域課題」の解決に資する取組の有無	・想定していなかった、「地域課題」の解決に資する取組が派生している事例は優良と考えられることから実績等を把握するために設定
	取組実施までの過程（特に気をつけて取り組んだこと、苦労したこと）	・活動の内容だけではなく、活動開始前も含めた初期の様子（プロセス、動機等）を把握するために設定
事業実施体制	実施当初及び現在（令和4年2月時点）の事業実施体制	・地域内外（地域住民、地縁団体、NPO法人、各種業界団体・組合、中間支援組織等）の主体をどれだけ巻き込んでいるかを把握、多様な主体への広がりが

大項目	小項目	項目を設定した考え方、ねらい
	体制が変化し理由やきっかけ（実施体制が変化した場合）	見られる事例は事例集掲載候補とする。
外部人材等の活用	活用の有無	・事業の効果を高めることに資する、支援のあり方、留意点等を把握するために設定
	活用状況<人材支援策、時期、事業において果たした役割>（活用した場合）	
事業主体	法人格の有無と種類	・法人格の有無、取得が取組実施までの過程（ネックとなった、課題解決の糸口になった等）においてどのような影響を与えたかを把握。
	法人格の取得時期（法人格を有している場合）	
交付金実施事業の継続状況	交付金実施事業の現在（令和4年2月時点）の状況	・事業が拡大、継続しており、交付金以外の自主財源割合が高いケースでは、取組の継続性、持続性が高く優良と考えられるため把握。
	直近の会計年度における経営状態（事業を拡大、継続している場合）	
	理由（事業休止あるいは事業主体が解散した場合）	・事業目的を達成、あるいは事業スキームの変更等、「積極的」な理由によって事業を取りやめた場合があるか把握するために設定。
目標の達成状況・交付金事業の効果	実施当初に設定した目標、目標の達成状況	・当初設定した目標が達成されている事例は優良と考えられることから実績等を把握するために設定
	主な要因（目標が達成できていなかった場合）	・外的要因（社会経済情勢の急変等）、内的要因（事業実施体制や主体固有の要因等）に分けて評価するために設定
	副次的にもたらされた（実施当初に想定していなかった）効果	・想定していなかった効果、成果があがっている（前提として当初設定した目標が達成されている）事例は優良と考えられることから実績等を把握するために設定
交付金事業に係る問い合わせ状況	問い合わせ、視察等の打診の有無	・地域内外からの問い合わせが多い事例ほど、波及効果が高い（優良と考えられる）ことから、実績等を把握するために設定
	対応件数（打診ありの場合）	
参考	公表情報、HP等のURLの提供依頼	・優良事例集作成にあたっての周辺情報等の収集を目的として把握するために設定

なお、上記の評価項目は、事業により目的・性質が異なることから、事業分類ごとに把握すべき項目を以下のように抽出している。

◆評価項目と事業分類の対応関係

評価項目		事業分類（2頁参照）			
大項目	小項目	(1)	(2)	(3)	(4)
「地域課題」解決に向けた取組	事業実施当初に設定した地域課題	○	○	○	○
	地域課題解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年で取り組んだこと	○	○	○	○
	交付金実施事業を契機に派生した「地域課題」の解決に資する取組の有無	○	○	○	○
取組実施までの	取組実施までの過程（特に気をつけて	○	—	—	—

評価項目		事業分類（2頁参照）			
大項目	小項目	(1)	(2)	(3)	(4)
過程・苦勞した点	取り組んだこと、苦勞したこと				
事業実施体制	実施当初及び現在（令和4年2月時点）の事業実施体制	○	○	—	—
	体制が変化し理由やきっかけ（実施体制が変化した場合）	○	○	—	—
外部人材等の活用	活用の有無	○	○	—	—
	活用状況＜人材支援策、時期、事業において果たした役割＞（活用した場合）	○	○	—	—
事業主体	法人格の有無と種類	○	—	—	—
	法人格の取得時期（法人格を有している場合）	○	—	—	—
交付金実施事業の継続状況	交付金実施事業の現在（令和4年2月時点）の状況	○	○	—	—
	直近の会計年度における経営状態（事業を拡大、継続している場合）	○	—	—	—
	理由（事業休止あるいは事業主体が解散した場合）	○	○	—	—
目標の達成状況・交付金事業の効果	実施当初に設定した目標、目標の達成状況	○	○	○	○
	主な要因（目標が達成できていなかった場合）	○	○	○	○
	副次的にもたらされた（実施当初に想定していなかった）効果	○	○	○	○
交付金事業に係る問い合わせ状況	問い合わせ、視察等の打診の有無	○	○	○	○
	対応件数（打診ありの場合）	○	○	○	○
参考	公表情報、HP等のURLの提供依頼	○	○	○	○

（2）送付・回収

（1）で作成した評価検証様式について、第1節冒頭で整理した調査対象（事業ベース）に対して電子メールにて送付した。

1）送付・回収状況

実施主体	総務省自治行政局過疎対策室
調査対象	平成29年度から令和元年度予算により措置された事業（分類（1）～（4））を実施した96団体・121事業
回答数	90団体（93.8%）・115事業（95.0%）

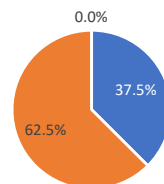
2）回答の傾向（事業をベースに集計）

評価項目のうち、一元的に集計可能な項目についての傾向は次頁以降のとおりである。

①外部人材等の活用状況（単一回答）

- ・外部人材等を活用した事業は、33 事業（37.5%）であった。
- ・活用した外部人材等の内訳は、「地域おこし協力隊（30.3%）」「集落支援員（9.1%）」の順であった。なお、「その他」については事業に係る専門家（学識経験者、コンサルタント等）を挙げる回答が多かった。

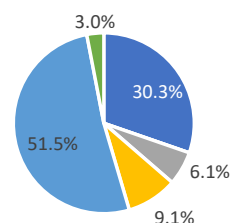
	回答数	割合
活用した	33	37.5%
活用していない	55	62.5%
無回答	0	0.0%
合計	88	



■活用した ■活用していない ■無回答

②活用した外部人材等（単一回答、①で「活用した」と回答した事業<n=33>）

	回答数	割合
地域おこし協力隊	10	30.3%
地域情報化アドバイザー	0	0.0%
地域活性化起業人	2	6.1%
集落支援員	3	9.1%
その他	17	51.5%
無回答	1	3.0%
合計	33	



■地域おこし協力隊 ■地域情報化アドバイザー
■地域活性化起業人 ■集落支援員
■その他 ■無回答

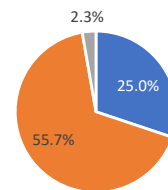
<その他>

主な回答
コンサル（直売所開業に向けた事業計画等の作成）
防災勉強会、宮川の歴史勉強会
大学教授
ファシリテーション専門家の招聘
地域づくり応援隊制度（独自事業）
大学研究者及び地域づくり実践者。カメラマン、食品コーディネーター、アートディレクター等
地域防災アドバイザー
経済産業省 ミラサポ専門家派遣事業
地域力創造アドバイザー
市内在住アーティスト

③事業主体（単一回答）

- ・事業主体が調査時点で「法人格を有している」事業は、22事業（25.0%）であった。
- ・法人格の内訳は、「NPO法人（36.4%）」「株式会社（27.3%）」「一般社団法人（18.2%）」の順であった。

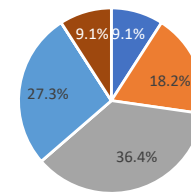
	回答数	割合
法人格を有している	22	25.0%
法人格を有していない	49	55.7%
無回答	2	2.3%
合計	73	



■法人格を有している ■法人格を有していない ■無回答

④取得した法人格（単一回答、③で「法人格を有している」と回答した事業<n=22>）

	回答数	割合
認可地縁団体	2	9.1%
一般社団法人	4	18.2%
NPO法人	8	36.4%
認定NPO法人	0	0.0%
株式会社	6	27.3%
合同会社	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	2	9.1%
合計	22	

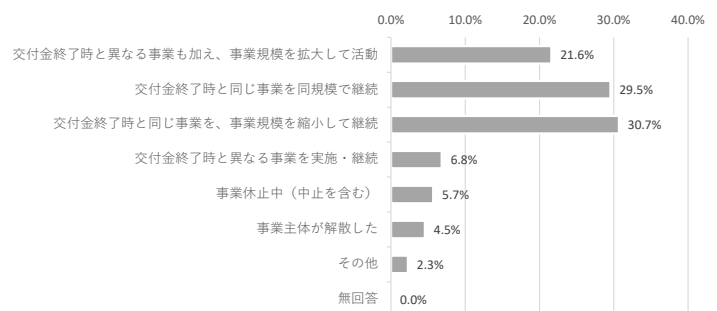


■認可地縁団体 ■一般社団法人 ■NPO法人 ■認定NPO法人
■株式会社 ■合同会社 ■その他 ■無回答

⑤交付金実施事業の継続状況について（単一回答）

- ・交付金実施事業の継続状況について、「交付金終了時と同じ事業を、事業規模を縮小して継続（30.7%）」「交付金終了時と同じ事業を同規模で継続（29.5%）」「交付金終了時と異なる事業も加え、事業規模を拡大して活動（21.6%）」の順であった。

	回答数	割合
交付金終了時と異なる事業も加え、事業規模を拡大して活動	19	21.6%
交付金終了時と同じ事業を同規模で継続	26	29.5%
交付金終了時と同じ事業を、事業規模を縮小して継続	27	30.7%
交付金終了時と異なる事業を実施・継続	6	6.8%
事業休止中（中止を含む）	5	5.7%
事業主体が解散した	4	4.5%
その他	2	2.3%
無回答	0	0.0%
回答対象	88	

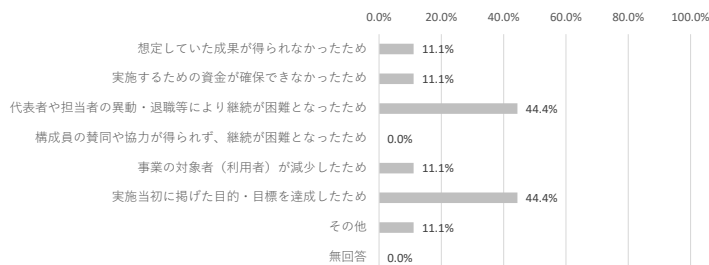


⑥理由(複数回答、⑤で「事業休止中(中止を含む)」「事業主体が解散した」と回答した事業

<n=9>

- ・「代表者や担当者の異動・退職等により継続が困難となったため」「実施当初に掲げた目的・目標を達成したため」がそれぞれ44.4%と最も多い。

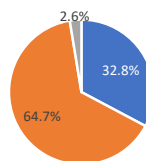
	回答数	割合
想定していた成果が得られなかったため	1	11.1%
実施するための資金が確保できなかったため	1	11.1%
代表者や担当者の異動・退職等により継続が困難となったため	4	44.4%
構成員の賛同や協力が得られず、継続が困難となったため	0	0.0%
事業の対象者(利用者)が減少したため	1	11.1%
実施当初に掲げた目的・目標を達成したため	4	44.4%
その他	1	11.1%
無回答	0	0.0%
回答対象	9	



⑦交付金事業に係る問い合わせ状況について(単一回答)

- ・交付金事業に係る問い合わせ、視察等の対応をしたことがある事業は、38事業(32.8%)であった。

	回答数	割合
問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	38	32.8%
問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	75	64.7%
無回答	3	2.6%
合計	116	



- 問い合わせ、視察等の対応をしたことがある
- 問い合わせ、視察等の対応をしたことはない
- 無回答

第2節 活用事例集の作成

回収した評価検証シートをもとに、体制構築や合意形成、取組実施に際しての工夫点や取組の継続状況等を考慮して12事業を選定した。当該事業について、追加で地方公共団体へ照会・ヒアリング等を行い、取組の流れをまとめ、活用事例集として整理を行った。整理した事例集は次頁以降のとおりである。

◆活用事例一覧

	地域	事業名 ※括弧内は交付金活用年度	事業区分
1	青森県五所川原市	七和まちづくりネットワークによる住民主導の地域ビジネス助け合い事業 (H29)	産業振興・生活支援
2	山形県川西町	町内広域連携、最先端技術の活用による地域の支えあい事業(R1)	生活支援・人材育成
3	富山県氷見市	地域教育の魅力創出に伴う起業家・ICT人材の育成による若年層の移住・定住促進事業 (R1)	人材育成
4	愛知県豊田市	和紙のふるさと小原和紙の再生創造活性化事業 (H29/R1)	人材育成・産業振興・情報発信
5	京都府宮津市	上宮津の特産品開発と新産業創出事業(H29)	産業振興・移住定住促進
6	京都府南丹市	ひよし「大堰川流域集落」ネットワーク事業 (R1)	産業振興・商品開発・情報発信・生活支援
7	徳島県吉野川市	中山間地域交流拠点整備事業 (H29)	交流促進
8	愛媛県松山市	「五明の里」活性化プロジェクト (R1)	情報発信・商品開発・生活支援
9	愛媛県内子町	石畳つなぐプロジェクト (H29)	産業振興・人材育成・情報発信
10	熊本県美里町	「町民の生活」「交流」「まちの活力」を支える美里町デマンド交通運行推進事業 (H30)	移動手手段の維持確保
11	宮崎県五ヶ瀬町	地域力向上による持続可能な集落づくり事業 (H30)	産業振興・交流促進
12	沖縄県名護市	交流拠点施設「わんさか大浦パーク」を核とした暮らしやすく活力ある地域づくりプロジェクト (R1)	直売所強化・商品開発・情報発信・人材育成

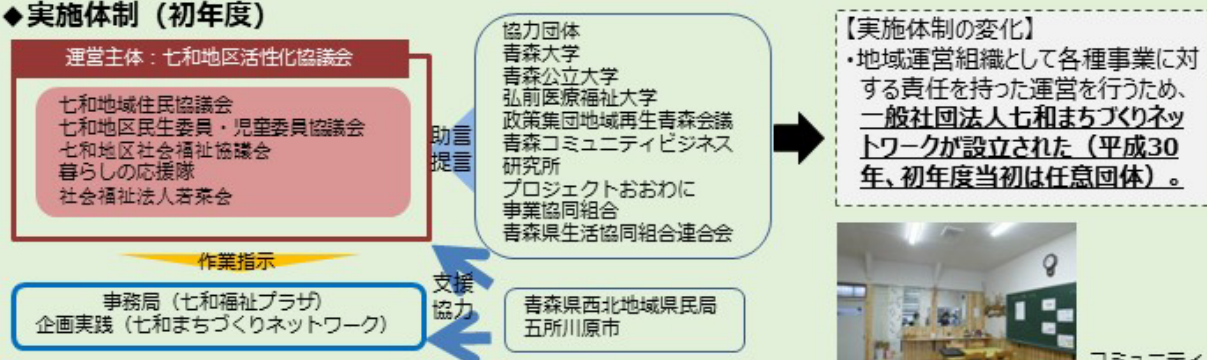
【1】七和まちづくりネットワークによる住民主導の地域ビジネス助け合い事業
 (青森県五所川原市) 【産業振興・生活支援】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク図形形成支援事業	活用年度(初年度)	平成29年度
------	-----------------------	-----------	--------

◆主な事業(初年度)

主な事業内容	
1. 人材育成・合意形成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 運営協議会を開催し地域の合意形成を図るほか、地域住民に向け地域活性化に対する意識啓発、主体性の向上を図った。 また、地域運営組織の位置付けとして「七和まちづくりネットワーク」の法人化を目指した。
2. 地産地消&地産外商プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 七和米や薪の生産者と消費者を結びつける体験活動等を実施するとともに、それらの集荷・保管・精米・配送体制を整えるための体制構築を行う。また、地域ブランド化を目指してロゴマークとキャッチフレーズの開発を行った。
3. 助け合いプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人若菜会のサービスと自主的な助け合い事業を融合させ、住民ファーストな仕組みづくり、サービス提供を目指した。 高齢者福祉だけでなく、地域にニーズのある障害者福祉にも取り組んだ。
4. 小さな拠点&つながるプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 七和福祉プラザ(旧羽野木沢小学校、市から払い下げを受けて若菜会が利用)の小さな拠点としての機能(コミュニティカフェを開設<月2回、10~14時営業>)をさらに充実させると共に住民相互のつながりを強化し、併せて交流人口の拡大を図った。

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況

<p>【目標①】 地域内の資源循環の活性化と地域外からの外貨獲得</p>	<p>【成果】 ・七和米の販路拡大(地域内外の高齢者福祉施設への販売、天日干しの自然乾燥米として付加価値を高めてアンテナショップ等で販売)</p>
<p>【目標②】 住民が生活不安を解消し、地域で孤独を感じることはないよう拠点機能の充実を図り、地域のつながりを実感できる機会を創出</p>	<p>【成果】 ・七和福祉プラザ(小さな拠点)の機能として、コミュニティカフェを開設。カフェの営業日に合わせて高齢者を対象とした健康教室等を実施(コロナ禍で活動自体は自粛中) ・高齢者向けの生活支援として、移動販売車「七和楽々号」の運行、住民主導による移送サービス「七和お出かけサービス」(毎週水曜日、買い物目的限定)を展開</p>
<p>【目標③】 事業を担う住民主体の組織の設立・法人化を推進</p>	<p>【成果】 ・(一社)七和まちづくりネットワークの設立</p>

【1】七和まちづくりネットワークによる住民主導の地域ビジネス助け合い事業（青森県五所川原市）

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク形成支援事業	活用年度（初年度）	平成29年度
------	---------------------	-----------	--------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題
 ・五所川原市の南東部に位置する農村地区の6つの集落（773世帯、1,944人）
 ・平成26年度から、国や県（集落経営再生・活性化事業）の支援を得ながら地域の現状把握、課題整理を開始。同年度、「七和地区活性化協議会」（住民協議会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、社会福祉法人、ボランティア団体「暮らしの応援隊」）を設立。各集落が一体となって安心して幸せに暮らせる地域コミュニティを構築することを地域の将来像として設定。
 (課題①) 地域のつながりを実感できる機会創出、地域で孤独を感じることなく、生活に安心をもたらす拠点機能の強化
 (課題②) 地域内の資源循環の活性化と地域外からの外貨獲得
 (課題③) 担い手発掘・育成と住民主体組織の設立・法人化

(2) 体制の構築
 ・地域の現状に対する客観的な評価と強みや弱みを再確認するため、域外の第三者の意見に触れる機会を作ることを意識し、**大学関係者**（青森大学、青森公立大学、弘前医療福祉大学）・先進地域関係者等（プロジェクトおおむに、青森県民生協等）が参画。また、**若者の視点からアイデアを集めるため、各大学の学生にも協力を打診し、各プロジェクトの検討・実践の各段階において参画**（集落点検、ワークショップ、健康教室のプログラム等）。

(3) 実施の合意形成
 ・4つのプロジェクトに6集落の住民を4名ずつ委員として選定。それぞれ年3回委員会を開催するほか、フォーラム、勉強会、視察等を実施。委員の選定にあたっては**地域の偏りが発生しないようバランスに配慮した**。

(4) 初年度の事業実施（工夫した点）
 <地産地消&地産外販プロジェクト>
 七和米の商品開発では、食味を重視した七和米の開発に理解を示す農家の協力を得て、50俵を通常価格を上回る価格で地域運営組織が購入し、**域内外の高齢者福祉施設に販売する仕組み**を構築することができた。
 <助け合いプロジェクト>
 高齢者等に対する送迎サービスの社会実験や、青森県民生協との連携による、移動販売車「七和楽々号」の運行に取り組んだ。**地域住民によく知られた地区の民生委員が移動販売車の運転を担うことで住民からもスムーズに受け入れられた**。

(5) 翌年度取組
 <地産地消&地産外販プロジェクト>
 前年に引き続き、域内外の高齢者施設に対して七和米を販売。
 <助け合いプロジェクト>
 移動販売車の運用を継続。さらに地域の一人暮らしの高齢者が作る家庭菜園の野菜等を、青森県民生協が運営するスーパーに出荷する「**ご近所野菜**」の仕組みを立ち上げた。毎週1回、声かけを兼ねて高齢者宅を回り、野菜を集荷、翌日の朝にスーパーへ出荷。
 <小さな拠点&つながるプロジェクト>
 前年に引き続き、コミュニティカフェの運営を継続。また、カフェの営業日に合わせて高齢者を対象とした**健康教室・ダンベル体操を実施して一定数の利用者を確保**。

【工夫点】
 ・一人暮らしの高齢者だけでは対応が難しい**集荷・出荷作業を地域運営組織が担っている**（売上の65%を高齢者、13%を地域運営組織、22%を青森県民生協が得る）。

(6) 翌々年度取組
 <地産地消&地産外販プロジェクト>
 前年に引き続き、域内外の高齢者施設に対して七和米を販売（取扱量を増やして新たな販売先を開拓）。天日干しによる自然乾燥米の商品化を行い、東京にある青森県のアンテナショップ等での販促活動を展開。
 <助け合いプロジェクト>
 前年度からの取組に加え、高齢者の移動手段確保に向けて、住民主導による移送サービス「**七和お出かけサービス**」が開始（市が実施するデマンド型乗合タクシーと競合しないよう、毎週水曜日、買い物目的に限定）。

【工夫点】
 <地産地消&地産外販プロジェクト>
 ・市の補助事業を活用して保冷庫を追加整備し、七和米の取扱量を100俵まで拡大した。
 <助け合いプロジェクト>
 ・地域運営組織が事務局となり、**同組織が所有する乗用車等で、利用者の自宅と商業施設間を送迎**（利用料は1往復当たり5円）。

【外部人材の活用】
 ・上記「体制の構築」とおり、地域の現状に対する客観的な評価、若者の視点からのアイデアを集めるため、域外の第三者（大学等）の参画を重視。

【活用事業の波及効果】
 ・七和米の販売先開拓を行った際、活動趣旨に賛同する複数の社会福祉法人から協力を得ることができた。**地域活性化のエンジン役としての社会福祉法人の役割を再認識する契機となった**。
 ・「ご近所野菜」は初年度の移動販売車運用を契機に連携した、青森県民生協の協力（販売先）を得たことで派生した取組であり、生産を行う高齢者の中には、高額の売上を達成する等、社会参加の機会増加、生きがい創出につながっている。
 ・七和お出かけサービスは冬季の利用が多く、月平均3人が利用（登録者18人）。

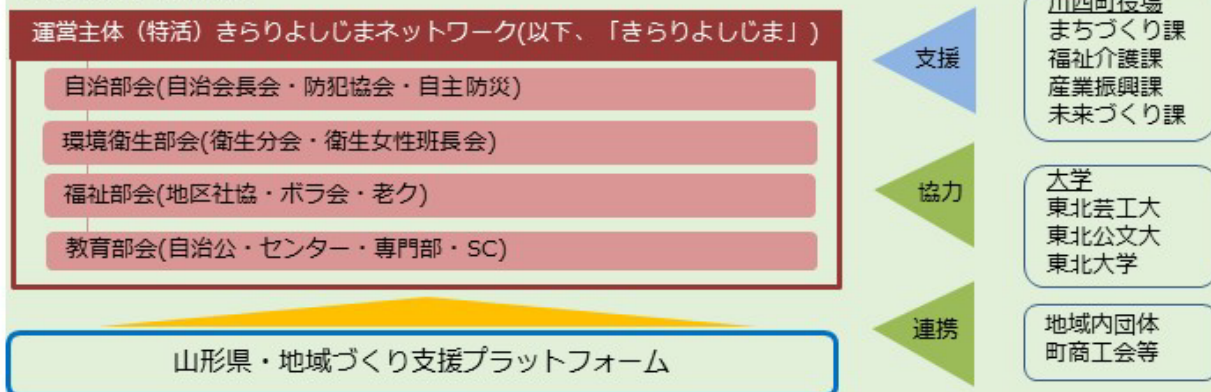
**【2】町内広域連携、最先端技術の活用による地域の支えあい事業
(吉島集落ネットワーク圏 (山形県川西町)) 【生活支援・人材育成】**

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

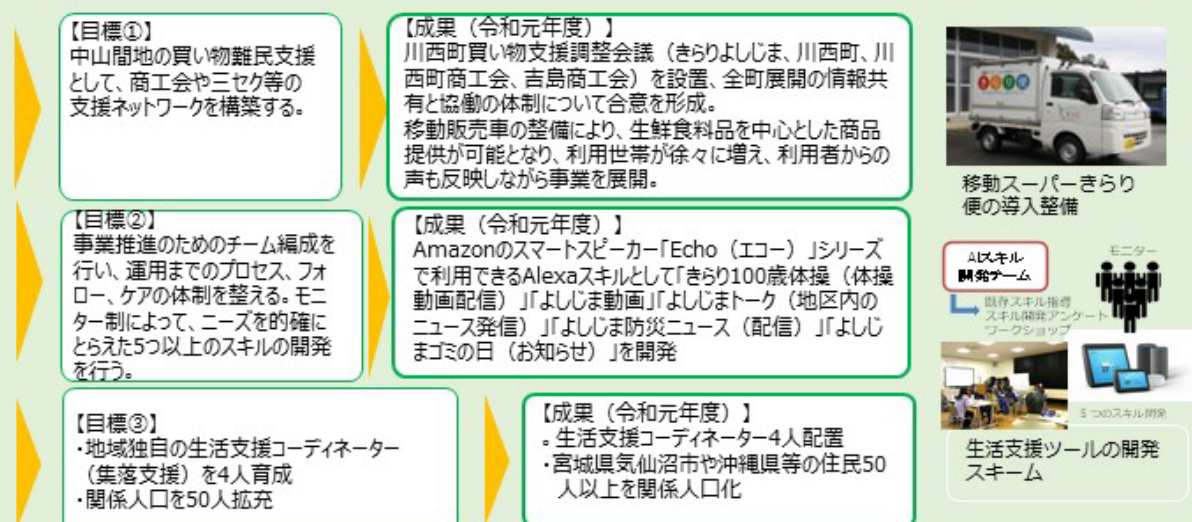
◆主な事業(初年度)

主な事業内容
1. 全町を網羅する買い物難民支援事業 ・町商工会や町、産直等と連携・協働した移動販売事業を展開。買い物支援の協議体を設置し、定期的な移動販売の買い物支援を実施。
2. AIを活用した住民同士、企業等との連携による生活支援ツールの開発のための実証実験事業 ・地域の生活支援活動を支えるマンパワーが不足する中、それらを補完するために、最先端の技術(AIスピーカー等)を活用。生活支援や周知・広報等の支援ツールを開発し実証実験後の運営主体による管理・運用の仕組みづくりをモデル化。
3. 共助(ワガコト化)のまちづくりと住民参加(マルゴト化)のコーディネーター育成事業 ・共助の地域づくりを住民主体で推進するために、住民同士はもとより地区外のサポート(関係人口)とのつながりを上手くコーディネートできる人材が必要であることから、人口減少や超高齢化による「困り事」の解決に向けた事業や活動までを支援できる人材の確保と育成を行った。

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況



【2】町内広域連携、最先端技術の活用による地域の支えあい事業 (吉島集落ネットワーク圏 (山形県川西町))

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題

- ・吉島地区は川西町の東部にある人口約2,400人(高齢化率35%)
- ・平成17年から地区計画(5か年)の策定に着手し、平成19年から計画を実行。同年9月に吉島地区の全世帯が加入する集落ネットワーク「特定非営利活動法人きらりよしまネットワーク(以下、「きらりよしま」)」を設立し、地域全体の合意形成を図りながら地域課題の解決に向けて、組織構成を4つの部会制を以て住民参加の地域づくりに取り組んでいる
- (課題①) 買い物難民の増加への対応
- (課題②) 高齢者の孤立化防止と見守り強化
- (課題③) 地域の「困り事」に対応できる担い手の確保、育成

(2) 体制の構築

- ・吉島地区の地区計画に基づき、きらりよしまの各部会の事業が展開されている。5か年計画は住民参加型で策定されており、計画策定を通じて合意形成が図られている。
- ・また、町の方針として、国の補助事業等に申請する際には5か年計画に基づいた事業であることを所与としている。

(3) 実施の合意形成

- ・きらりよしまでは、①住民等が参加するワークショップ(年2回)→②事務局会(①を受けた課題集約・解析)→③理事会(事務局提案の精査)→④総会(事業化の判断)という流れで合意形成を図っている。
- ・本事業では、川西町と事前の調整ができ、協働による生活支援体制の構築(生活支援コーディネーターの育成)に向けて行動することを合意した。

(4) 初年度の事業実施(工夫した点)

<全町を網羅する買い物難民支援事業>

吉島地区の商店からの預かり代行販売、お客様からの御用聞きを行った(週2回運行、初年度は吉島地区限定で実施)。

<生活支援ツールの開発のための実証実験事業>

高齢者等利用モニター20人を対象にデジタルワークショップ(アレクサの既存スキルの使いこなし等)、アンケート調査等を行い、Amazonのスマートスピーカー「Echo(エコー)」シリーズで利用できるAlexaスキルを新たに5つ開発した。

<コーディネーター育成事業>

きらりよしまの活動に関わったことがある県内外の個人、団体等を中心に呼びかけを行い、今後きらりよしまネットワークとして取り組む地域課題プロジェクトのチームビルディングの機会として「ゆめ未来ミーティング」を開催(1泊2日の合宿型、県外参加者には旅費等を一部補助)。実践的、実現可能な地域収益モデルとして5つの事業提案が生まれるとともに関係人口も50人以上増加した。

(5) 翌年度の取組

<全町を網羅する買い物難民支援事業>

吉島地区における前年度の取組成果を踏まえ、全町展開に向けた調整を行い、実践。現在は50名以上が登録、利用。

<生活支援ツールの開発のための実証実験事業>

デジタルコンテンツの一元化に向けた検討、調整を実施。

【工夫点】

- ・初年度に設置した川西町買い物支援調整会議において、吉島地区の成果を踏まえて協議、調整。
- ・各テーマ(健康・防災等)で個別にアプリやホームページ等を作っていたが、地域づくりという観点で統合し、利便性の向上を目指した。

(6) 翌々年度の取組

<生活支援ツールの開発のための実証実験事業>

生活支援プラットフォーム「きらりよるずねっと」の構築。

【工夫点】

- ・多様な端末からアクセスでき、生活関連情報を一括で収集できる点が住民にとってのメリットである。
- ・プラットフォーム上で生活支援を必要とする者と支援者とのマッチングに向けた取組(支援者の確保と育成)も展開。

【外部人材の活用】

- ・上記の通り、東北大学等との共同により生活支援ツールの開発のための実証実験を行う等、外部人材(機関)を活用した。

**【3】地域教育の魅力創出に伴う起業家・ICT人材の育成による若年層の移住・定住促進事業
(富山県氷見市)【人材育成】**

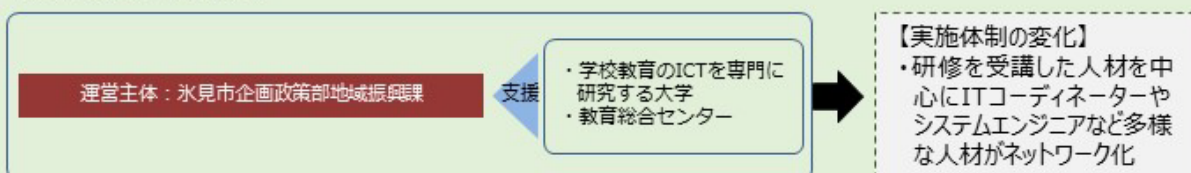
活用事業	過疎地域等自立活性化推進事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------	-----------	-------

◆主な事業(初年度)

主な事業内容

- ICT人材育成プログラム事業
 - ・県内大学・専門学生や地元の起業家がICTプログラムのメンター(指導者)研修を受けた後に、市の魅力や課題を共有した市内中高生を対象に、プログラミングワークショップ(スマートフォンアプリ、Webデザイン、Unityゲームプログラミングの3コース)を実施。
- 中山間地域起業家育成プログラム事業
 - ・地元起業家とともに職業体験で発見した地域の魅力を市外に発信するために、地域資源を活かした商品等を開発し、マルシェ(市場)で販売。
- ひみ教育魅力化協議会構築事業
 - ・小中学校と氷見高校が連携し、企業や団体など地域の様々な主体と関わりながら人材育成を行う体制(協議会)を構築し、特に氷見高校を支援。

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況

- 【目標①】
- ・プログラミング指導ができる人材育成を目指し、大学生や社会人を対象とした研修を4回開催
 - ・中高生に実際に指導する実地研修を1回開催
 - ・プログラミング体験教室を年1回以上開催

- 【成果】
- <令和元年度>
 - ・大学生や社会人を対象に4回の研修と、中高生に実際に指導する1回の実地研修を実施
 - <令和2年度>
 - ・プログラミング指導スキルを身に付けた者(3名)が、市が実施する小中学生向けのプログラミング教室に指導者として参加
 - <令和3年度>
 - ・3名を中心に人材のネットワーク化を図り、市主催の事業の指導者になるとともに、放課後子ども教室でのプログラミング教室の講師となった。



プログラミングワークショップの様子

【3】地域教育の魅力創出に伴う起業家・ICT人材の育成による若年層の移住・定住促進事業 (富山県氷見市)

活用事業	過疎地域等自立活性化推進事業	活用年度(初年度)	令和元年度
◆取組の流れ			
<p>(1) 事業の背景、課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に大学等がなく、また、企業の選択肢の幅が小さく、氷見市に戻りたくとも就職を希望するような企業がない ・さらに、特に、キャリア教育やICTを教えることができる人材が不足 <p>(課題①) ICT等のスキルを持つ人材を育成し氷見市で新しい産業に携わる人材増を目指す (課題②) 中学生のうちから地域資源を活かして地域の活性に結び付く起業の機会を創出</p>			
<p>(2) 体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市周辺にノウハウを持つプログラミング研修事業者があまりいないと考えられたため、全国公募のプロポーザル方式により事業者を選定。 ・プログラミング教育について知見を有する方に事業者選定のプロポーザルの委員に参画してもらう必要があったため、学校教育のICTを専門に研究する大学教授や市の教育総合センター担当者に委員になってもらい事業者を選定。 			
<p>(3) 実施の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で活躍する若手人材でプログラミング教育に関心のありそうな人々にSNSを通して情報発信を行ったり、事業担当者との日常的な交流の中で声掛けをしたりするなど、事業に参加してもらう人々を増やす工夫を行った。 ・中高生の参加を得るため、市内唯一の高校である県立氷見高校へ向いて出前のプログラミング体験会を実施 			
<p>(4) 初年度の事業実施(工夫した点・反省点)</p> <p><ICT人材育成プログラム事業> 人材は育成されたが、場づくりには結びつかなかった。事業終了後にも参加者に対して継続的な働きかけが必要であったにも関わらず、十分なリソース(予算、人員)を割くことができなかったことが要因として挙げられている。</p> <p><中山間地域起業家育成プログラム事業> 中山間地域にある氷見市立西部中学校2、3年生が、校区の地域課題について学ぶとともに、社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業では、職場体験に加えて地域に入り込んで課題解決の取組を行い、地域の強み、弱みについて体験的に理解を深めた。</p>			
<p>(5) 翌年度の取組</p> <p><ICT人材育成プログラム事業> 市教育委員会が主催して、プログラミング教室を1回実施</p> <p><中山間地域起業家育成プログラム事業> 義務教育学校の氷見市立西の杜学園(旧氷見市立西部中学校)の8年生が実際の会社を起こして事業に取り組む体験として、地域の賑わいづくりを目指した「杜の駄菓子屋さん」(予算5万円で商品(ガムやチョコレート等)の仕入を実施、地域住民らをもてなした)と、地域貢献のために活動する「杜の便利屋さん」(「ここにじ〜杜の便利屋さん」として、地域住民から要望があった困りごと解決の活動を実践)の事業に取り組んだ。</p>		<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を受けプログラミング指導スキルを身に付けた者が、市が実施する小中学生向けのプログラミング教室に指導者として参加 ・実際の会社を起こして事業に取り組む体験を実施 	
<p>(6) 翌々年度の取組</p> <p><ICT人材育成プログラム事業> 研修受講者を中心とした人材が、市主催の事業の指導者となり、放課後子ども教室でのプログラミング教室を2回実施</p> <p><中山間地域起業家育成プログラム事業> 協働で起業に係る一連の流れを体験する事業を希望校制として2校が取り組んだ。湖南小は、近隣の十三中学校と協力して、「絆の森」の竹ドームの整備と竹製品の活用と開発を、また灘浦小は、灘浦みかんの収穫、販売の体験を行った。</p>		<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITコーディネーターやシステムエンジニアなど多様な人材のネットワーク化 ・企業と地域と学校が連携して体験事業を実施 	
<p>【外部人材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT人材育成プログラム事業では、事業者選定の際、学校教育のICTを専門に研究する大学教授や市の教育総合センター担当者に委員になってもらい事業者を選定 		<p>【活用事業の波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者を中心として、ITコーディネーターやシステムエンジニアなど、多様な人材がネットワーク化され、市主催の事業の指導者となった。 	

【4】和紙のふるさと小原和紙の再生創造活性化事業（愛知県豊田市小原地区）

【人材育成・産業振興・情報発信】

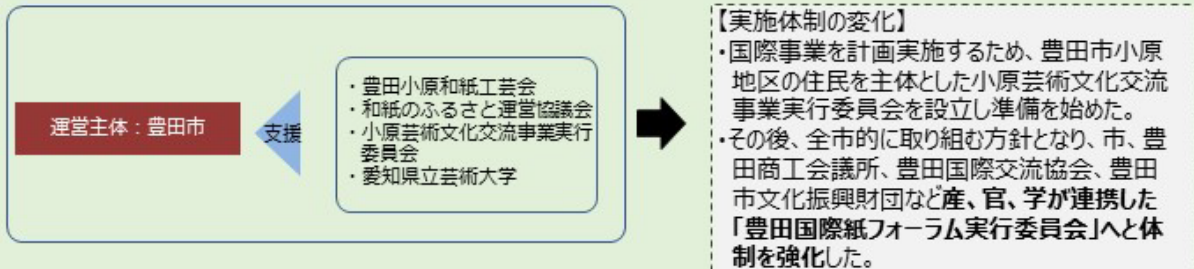
活用事業	過疎地域等自立活性化推進事業	活用年度（初年度）	平成29年度/令和元年度
------	----------------	-----------	--------------

◆主な事業（初年度＜平成29年度＞）

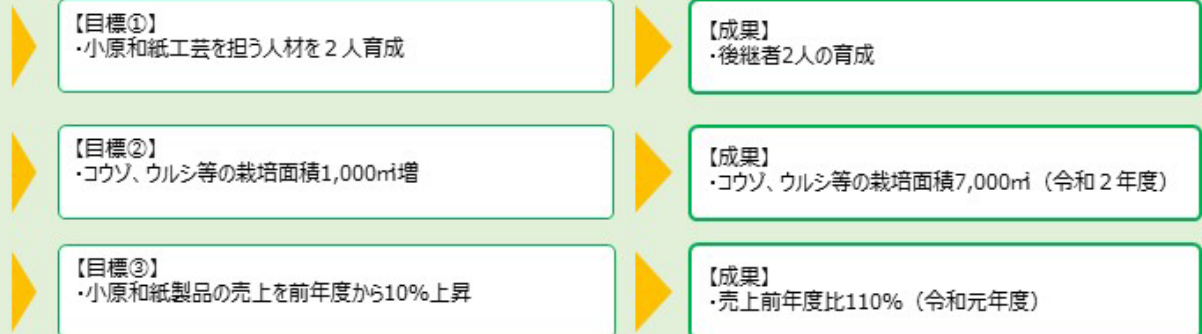
主な事業内容

1. 小原和紙工芸の後継者育成
 - ・豊田小原和紙の歴史、技術、特色等を理解するための研修、豊田小原和紙工芸会員による技術指導、公募美術展への出展等を通じて、後継者の育成を図った。
2. 地産原料の栽培研究
 - ・耕作放棄地を活用して和紙の原料となるコウゾ、トコロアオイの栽培を推進、原料の地産化を図った。
3. 豊田小原和紙の国際化推進
 - ・海外での展示、販売、ワークショップ、国際シンポジウム等の開催を通じて、豊田小原和紙の国際化を図った。

◆実施体制（初年度）



◆事業の達成状況



耕作放棄地を活用したコウゾ栽培の様子



後継者育成（和紙製作）の様子

【4】和紙のふるさと小原和紙の再生創造活性化事業（愛知県豊田市小原地区）

活用事業	過疎地域等自立活性化推進事業	活用年度（初年度）	平成29年度/令和元年度
------	----------------	-----------	--------------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題
 ・小原地区では、過疎化と少子高齢化による人口減、里山の荒廃、地域文化である小原和紙工芸の販売低迷と後継者不足が深刻
（課題①）小原和紙工芸の後継者育成
（課題②）地産原料の栽培研究
（課題③）豊田小原和紙の国際化、価値の再構築

(2) 体制の構築
 ・豊田小原和紙工芸は、当地域で生まれた地域特有の美術工芸であり、その専門家集団である豊田小原和紙工芸会の参画は不可欠と考え、後継者育成のための講師、和紙原料栽培での連携を打診した。
 ・愛知県立芸術大学には、学生が創作ツールとして和紙を活用できるように和紙素材の研究と作品製作を打診した。

(3) 実施の合意形成
 ・本事業以前から、愛知県立芸術大学と連携し、和紙のふるさと施設の活性化を図る取組を実施していた。その中で、埋もれている地域資源を掘り起こし活用することが提言され、関係する団体等との連携を行った。各団体は法人格、事業目的等の性格が異なるため、各団体の目的に沿った取組ができるような団体間調整に留意した。

(4) 初年度の事業実施（工夫した点）
 <小原和紙工芸の後継者育成>
 後継者育成を効果的に進めるため、育成に係る各種団体の職員も対象として、豊田小原和紙の歴史、技術、特色（特に豊田小原和紙工芸）を学ぶ**研修を実施**した。後継者候補（2人）には**公募美術展への出展**を課し、豊田小原和紙工芸会員の指導で和紙工芸作品の完成度を高める取組を行った。
 <地産原料の栽培研究>
 地権者の理解を得ながら、コウゾやトロアオイの栽培に適した土地を選定し、経験のある古者や原料産地の生産者に助言と指導を仰ぎ、栽培に取り組んだ。
 <豊田小原和紙の国際化、価値の再構築>
 海外市場の調査と豊田小原和紙の普及を兼ねて、愛知県立芸術大学と連携して、アメリカで**展覧会を開催**。上記の後継者候補も**作品を出品するだけでなく、展覧会でのワークショップにも参加**。来場者からの意見を踏まえ、海外展開する際の商品の改良点等を把握した。

(5) 翌年度の取組
 <小原和紙工芸の後継者育成>
 引き続き、豊田小原和紙工芸等の技術指導を実施。
 <地産原料の栽培研究>
 引き続き、原料の栽培を実施。
 <豊田小原和紙の国際化、価値の再構築>
 海外市場の調査と豊田小原和紙の普及を兼ねて、韓国で展覧会を開催。

【工夫点】
 ・豊田小原和紙工芸会と連携し、原料を栽培する土地の草刈り作業等を行う人員（市民ボランティア）を確保した。

(6) 翌々年度の取組（令和元年度交付金実施事業）
 <小原和紙工芸の後継者育成>
 引き続き、豊田小原和紙工芸等の技術指導を実施。
 <地産原料の栽培研究>
 引き続き、原料の栽培を実施。
 <豊田小原和紙の国際化、価値の再構築>
 海外市場調査等を踏まえ、海外展開のための和紙製品を10品目開発した

【工夫点】
 ・豊田市ものづくりサポートセンターが市内企業を紹介
 ・また、学生が市外の企業にも個別交渉することで参加企業数が増加

(7) 令和2年度以降の取組
 <豊田小原和紙の国際化、価値の再構築>
 愛知県立芸術大学と連携し、**学生と企業（7社・グループ）のコラボレーションによる和紙製品の開発**を実施（令和2年度）。
 コロナ禍を踏まえ、リアルとオンラインのハイブリッド方式による豊田国際紙フォーラムを開催（令和3年度）。

【外部人材の活用】
 ・紙に係る国際交流を図る「豊田国際紙フォーラム」のシンポジウムや展覧会等を開催する際、市内在住のアーティストに催事等のディレクションの協力を打診。

【活用事業の波及効果】
 ・地産原料について、関係団体との連携や市民ボランティアの確保を通じて、栽培面積を拡張する中、令和3年度には市民によるコウゾ栽培のグループが組成されるなど、活動の広がりを見せている。

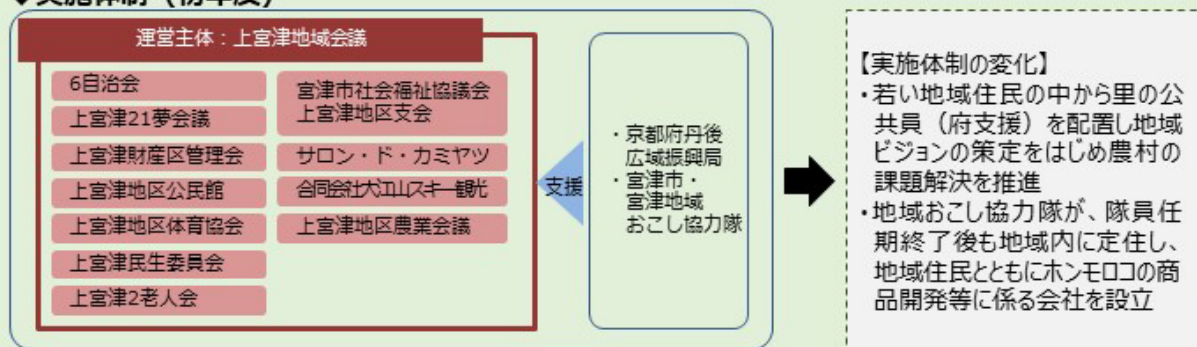
**【5】上宮津の特産品開発と新産業創出事業
(京都府宮津市上宮津地域)【産業振興・移住定住促進】**

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆主な事業(初年度)

主な事業内容	
1. 都市農村交流・定住推進事業	・農林業体験民宿の実践的研修会を開催したほか、定住促進計画を策定。
2. 旧小学校跡地活用事業	・閉校小学校の利活用を行うため、住民の検討会議を開催、先進地視察・研修会を行い、活用方針を取りまとめた。
3. ホンモロコ休耕田養殖栽培実証事業	・ホンモロコの地域内生産体制を確立するため、稚魚採卵・ふ化生産施設等を整備し、安定的な生産体制を整えた。
4. 溪流式ワサビ栽培実証事業	・溪流式の栽培技術の技術確立を図るため、先進地における栽培研修を行い、安定生産ができるほ場整備を行った。
5. 樹木粉碎機による森林資源活用研究事業	・たい肥化実証のための資源調達、安全講習、普及啓発を実施した。

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況

【目標】

- ・里山資源を活用した特産品の開発及び新産業の創出

【成果】

<平成29年度>


- ・旧小学校の活用計画において地域の住民で検討会を開催、特産品等の開発や産業創出の機運が高まった。
- ・ホンモロコの稚魚4万匹の放流・成魚75kgを収穫、ワサビ栽培の規模拡大を図る基盤の整備、森林資源を活用した堆肥化実証の資源調達と地区住民による実証等

<平成30年度>


- ・ホンモロコの養殖は20キロの収穫
- ・ワサビ、ホンモロコを豊洲市場と料亭に送り商品の検証を実施
- ・樹木粉碎機により間伐、倒木等を粉碎、森林整備を実施。粉碎されたチップは地域の田畑に活用

<令和元年度>

- ・農業体験の実施や農家民宿を開設
- ・魚介類販売業免許の取得等によりホンモロコを市内の給食や京都市内へ出荷



地域での検討会議の様子



ホンモロコの生産体制の確立

【5】上宮津の特産品開発と新産業創出事業 (京都府宮津市上宮津地域)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度（初年度）	平成29年度
◆取組の流れ			
<p>(1) 事業の背景、課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 上宮津地域は市街地の南部にある旧村・新興地域の混在地 6の集落（約505世帯、約1,092人） 高齢化率：43.2%、公共施設等は地区公民館、郵便局、保育所、旧小学校（廃校） （課題①）少子化・高齢化による人口減少の抑制 （課題②）里山資源を活用し、農林業等、地区の産業を発展 			
<p>(2) 体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都府立海洋高校が、閉校した地元小学校のプールを利用して、平成27年からホンモロコの養殖技術の実習を開始。 養殖成功がきっかけとなり、地域に対し増え続ける休耕田の有効活用に関がらないかとの声掛けが同校からあり、技術習得等のため共同作業に取り組むこととした。 			
<p>(3) 実施の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村交流など地域の拠点となる旧小学校の活用計画において、地域の住民で検討会を開催し、合意形成を行ったことにより、特産品等の開発や産業創出の機運が高まった。 新たな事業への不安を少なくするために作業をするときは、時間日時等調整をしながら、気軽に多くの方が参加できる雰囲気づくりをした。（参加できるときのみで強制しない。） 			
<p>(4) 初年度の事業実施（工夫した点）</p> <p><都市農村交流・定住推進事業></p> <p>定住促進計画策定にあたり、地域内の空き家の調査と選定を行うとともに、管理者との密な連絡と要望の聴取を通じて、空き家登録の推進を図った。</p> <p><旧小学校跡地活用事業></p> <p>農村交流など地域の拠点となる旧小学校の活用計画において、地域の住民で検討会を開催、産業創出に向けた機運が高まった。検討会等に地域住民等が集まる際、都市間交流、移住・定住促進が地域の存続に係る最重要テーマである旨を丁寧に説明した。</p>			
<p>(5) 翌年度の取組</p> <p><都市農村交流・定住推進事業></p> <p>住居として利用可能な空き家を掘り出し、移住希望者と一緒になって条件交渉をすすめることで、空き家の所有者と移住希望者の双方に安心感が生まれ、移住に向けた調整がスムーズに進み、結果的に移住者の増加につながっている。</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家の利活用にあたっては家財（特に仏壇）処分がネックになるので、親身になって相談にのり、片付けを手伝うことが重要
<p>(6) 翌々年度の取組</p> <p><都市農村交流・定住推進事業></p> <p>若い地域住民の中から里の公共員（府支援※）を配置し地域ビジョンの策定をはじめ、農村の課題解決を推進。また、農業体験者が宿泊できる農家民宿を地域住民が開業。</p> <p>※長期的に地域住民とともに、地域課題に応じた自主的な農山漁村再生活動を行い住民主体の活性化を図ることを目的に設置<1名></p> <p><ホンモロコ休耕田養殖栽培実証事業></p> <p>ホンモロコ養殖は、休耕田2か所を追加整備するとともに、新たに産卵床を直接水田へ投入し養殖することに成功。市内学校の給食での提供、京都市内へ出荷。</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚介類販売業の免許を取得、総菜製造許可も取得し、上宮津地域で、製造・販売できるようにした。
<p>【外部人材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊は、上宮津地域内へ移住した後、ホンモロコの担当者の一人として養殖活動や米づくりを行ってきた。また、隊員任期終了後、地域内に定住し、飲食店の開業や養殖等の活動を継続し、地域会議等において地域の活性化に向けた取組に積極的に参加。 移住・定住推進の講演会では、自らの体験談や地域のPRを発表する役割を担っている。 		<p>【活用事業の波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家の利用可能調査を実施したところ、管理者との賃貸交渉まで地域が行うことで、移住者の増加につながった。平成29年度以降、合計17世帯51名の移住があった。 地域おこし協力隊員が、隊員任期終了後、令和3年、地域住民とともに会社を設立、養殖したホンモロコの商品開発の中心となり、加工缶詰ができあがった。 	

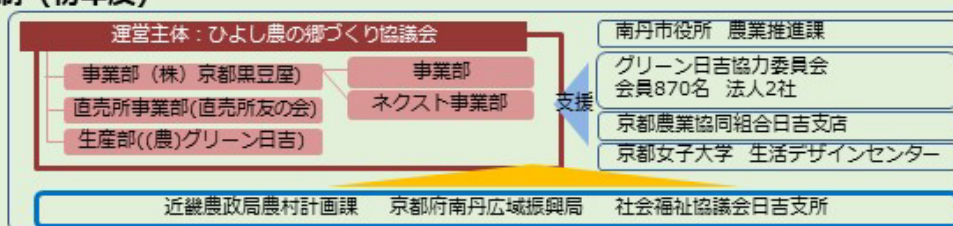
【6】ひよし「大堰川流域集落」ネットワーク事業
 (京都府南丹市) 【産業振興・商品開発・情報発信・生活支援】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

◆主な事業(初年度)


主な事業内容	
1. 特産米等推進事業	・ブランド米(湧水こまち(特Aキヌヒカリ))の栽培推進とブランド構築のため、ロゴマークの作成と食品表示の変更に必要な栄養成分検査を実施。
2. 商品開発事業	・湧水こまちと抱き合わせで販売できる丹波カレーの開発と炊き込みご飯の素を開発。また、農園直売所で販売できるよう商品作りと統一したパッケージを開発。
3. 販路拡大事業	・アグリフード大阪に出展し、開発商品をサンプルとして配布することで商品のPRを実施。また、食品撮影の専門家により撮影されたイメージ写真や農産物の生産現場から加工場までの様子等を発信するホームページを作成。
4. 地域の拠点推進事業	・閉店予定の店舗を地域の拠点として運営することを目標に、高額な電気代が生じていた機器の入替や精米機・色選機の導入、地域住民のくつろぎの場となるふれあいコーナーの設置を実施。
5. 楽々送迎支援事業	・送迎用の車両を購入し、買い物送迎を実施。

◆実施体制(初年度)




◆事業の達成状況

<p>【目標①】</p> <p>・地域ブランド特産米「湧水こまち」の栽培推進と地域ブランド特産米を活用した商品を開発する。</p>	<p>【成果】</p> <p><令和元年度> 地域ブランド特産米はふるさと納税返礼品に採用された。地域ブランド特産米と抱き合わせで販売する炊き込みご飯の素を開発。</p> <p><令和2年度～3年度> コロナ禍におけるおうちごはんの需要から、地域ブランド特産米とカレー・炊き込みご飯のセット販売や中食を実施。</p>
<p>【目標②】</p> <p>・開発した商品等の販路拡大を目指す。</p>	<p>【成果】</p> <p><令和元年度> ホームページを改修、展示会・商談会による販路拡大</p> <p><令和2年度～3年度> 価格設定の見直しや大手通販サイトを活用し、販路拡大</p>
<p>【目標③】</p> <p>・閉店予定の店舗を地域の拠点として運営する。</p>	<p>【成果】</p> <p><令和元年度> 構成団体の直売所と一体的に運営。省エネ・人件費の削減、地域ブランド特産米を使った弁当の販売、買い物難民を支える買い物送迎の実施</p> <p><令和2年度～3年度> 地域住民の要望から必要品を店舗に配置。</p>



開発した商品



買い物送迎の様子

【6】ひよし「大堰川流域集落」ネットワーク事業 (京都府南丹市)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
◆取組の流れ			
<p>(1) 事業の背景、課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大堰川流域集落は南丹市の北西部に位置し、20の集落(約1,700世帯、約2,418人)から構成され、高齢化率は44.8%となっている。 ・丹波黒大豆を使った農産加工を取り入れ販路の拡大を図っているが、原料が希少な黒大豆では、産地間競争が激しく新たな対策が求められている。 ・地域唯一の購買施設であった店舗が経営の悪化により閉店予定。 <p>(課題①) 条件不利地における農業振興及び農地の保全対策 (課題②) 地域資源を活かした売れ筋商品がなく、また情報発信力が弱い (課題③) 高齢化や地域唯一の購買施設の閉店による買い物難民の増加や交通難民の増加</p>			
<p>(2) 体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農事組合法人グリーン日吉では地域の生産農家から黒大豆を仕入れる手段がなく、京都産黒大豆を仕入れて特産品の製造を行っており、農家・集落・組織が一体的になった地域振興に取り組める連携体制を模索していた。事業においても特別栽培米を推進するために、零細農家との連携を模索する等、栽培農家を募ることに苦労した。 			
<p>(3) 実施の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度に4つの部会(買い物支援、直売所運営、イベント、交通支援)より構成される、生活支援に関するワークショップを実施。部会の構成にあたっては、町内の多様な意見を収集するための人選に配慮。 			
<p>(4) 初年度の事業実施(工夫した点)</p> <p><商品開発事業> 当初、炊飯米を計画していたが、特徴のある炊飯米の難しさを指摘されたことで、炊き込みご飯の素を作り、特産米「湧水こまち」と併せて販売することにした。また、産学連携食品のアイデアを公募したところ、応募者6名(団体)があり、1団体の作品をもとに商品開発を産学連携で行った。</p> <p><販売促進事業> 食品専門業者に依頼してシズル感のある画像を撮影しHPに掲載。</p> <p><楽々送迎支援事業> 利用者の意見を聞く中で移動困難な住民が多いことがわかり、ワークショップを開催して課題を整理。</p>			
<p>(5) 翌年度の取組</p> <p><商品開発事業> 地域資源を使った新たな商品開発と販路拡大(丹波の蒸し豆・濃い甘酒)に取り組んだ。</p> <p><販売促進事業> 研究会や商談会への参加や大手通販サイトの活用及び自社サイト作成により販路拡大に取り組んだ。 小規模農家の農作物を販売するとともに、売れ残った農作物で惣菜を作る等、販売機会創出と負担軽減を図った。 ※「地域の拠点推進事業」「楽々送迎支援事業」も引き続き実施。</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家との繋がりに留意。農家のニーズを考慮した新たな取組を提案し、農家との繋がりを作った。
<p>(6) 翌々年度の取組</p> <p><販売促進事業> ・通販事業の拡充のため送料負担を軽減する企画等を実施。</p> <p><地域の拠点推進事業> ・店舗で調理した作りたての弁当、惣菜を販売。 ※「楽々送迎支援事業」も引き続き実施。</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「話す機会づくり」のため、買い物支援は宅配ではなく店舗で引き取る方法で実施。 ・作りたての弁当等、コンビニ等では提供できない、独自の商品を提供。
<p>【外部人材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売促進事業では、地域と連携した活動を行う学術機関と連携して商品開発における提案や、デザインの提案、キャッチコピーの作成等を実施。 		<p>【活用事業の波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉店を予定していた地域で唯一の購買施設を維持するだけでなく、地域住民が集うことができるスペースを設けることで、高齢者の憩いの場づくりに繋がった。 	

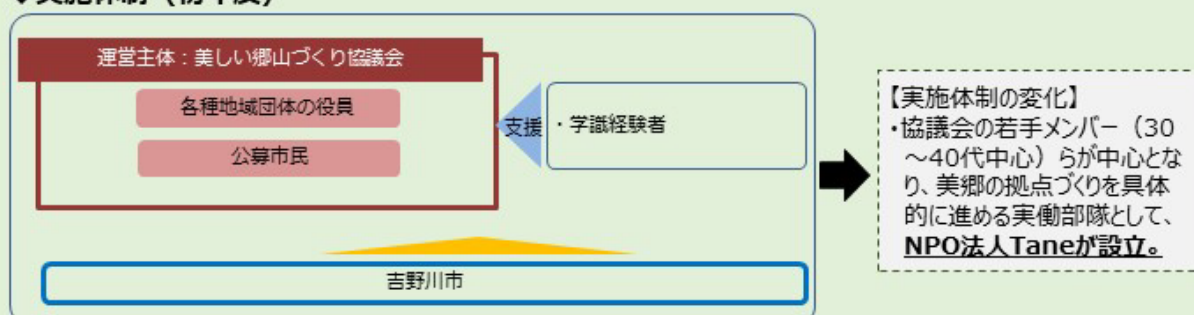
【7】中山間地域交流拠点整備事業
(徳島県吉野川市)【交流促進】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆**主な事業(初年度)**

主な事業内容	
1. 中山間地域交流拠点整備計画策定事業	・地域運営組織を中心として創られたプラン実現に向けた事業を展開するための拠点となる学校再編後の空き校舎を有効活用する『中山間地域交流拠点整備計画』を策定。
2. 地域運営組織設立事業	・地域住民自らが「主役」となり、地域の様々な課題の解決や地域の良さを活かした活動を地域をあげて自発的に展開することができる組織を設立。

◆**実施体制(初年度)**



◆**事業の達成状況**

<p>▶ 【目標①】 ・山間地域等における多世代交流拠点を1拠点形成</p>	<p>▶ 【成果】 <平成29年度> ・「中山間地域交流拠点整備計画」を策定。 <平成30年度> ・中山間地域交流拠点整備計画を基に、空き校舎の利活用専門グループを立ち上げ、活用方法について協議。 <令和元年度> ・空き校舎の利活用に関する具体的な方法を検討し、その検討案を基に施設改修に向けた実施設計を行った。 ※令和2年度に「中山間地域交流拠点施設」を整備(1拠点形成)。令和3年5月にグランドオープン。</p>
<p>▶ 【目標②】 ・地域資源等の利活用の推進として実施する地域連携フィールドワーク講座の参加者数300人以上(5年間延べ数)</p>	<p>▶ 【成果】 <平成29年度> 90人 <平成30年度> 84人 <令和元年度> 43人</p>
<p>▶ 【目標③】 ・美郷地区での主要5イベント(梅の花まつり、高関石積みライトアップ、高関石積みシバザクラまつり、ほたるまつり、梅酒まつり)の観光客数68,000人</p>	<p>▶ 【成果】 <平成29年度> 57,577人 <平成30年度> 52,416人 <令和元年度> 50,986人</p>



拠点として整備した種野小学校



ワークショップ様子

【7】中山間地域交流拠点整備事業 (徳島県吉野川市)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題

- ・吉野川市の南部に位置する美郷地区は、地区の8割が山林である。
 - ・平成30年2月時点で人口は976人、高齢化率は54.7%となっていた。
 - ・交通の便が悪く、地区外への転居・転出が増え、過疎化が進んでいた。
- (課題①) 高齢化等により従事者人口が減少し、地元産業の衰退
(課題②) 世代間の交流や、地域内外の交流の機会が減少
(課題③) 小学校等の休校によりコミュニティの場が減少したことから地域活力が減退

(2) 体制の構築

- ・「空き校舎の利活用」と「地域運営組織づくり」を目的とした「吉野川市中山間地域交流拠点整備計画(以下、「整備計画」)」を策定する過程で、学識経験者・各種地域団体役員・公募市民らで構成される「吉野川市中山間地域交流拠点整備計画策定委員会」を設置。また、計画策定を進める中で、策定委員会に参加する各種地域団体役員や公募市民を中心に、地域運営組織「美しい郷山づくり協議会」が設立された。
- ・令和2年には地域運営組織の若手メンバー(30~40代中心)らが中心となり、美郷の拠点づくりを具体的に進める実働部隊として、「NPO法人Tane」が設立された。

(3) 実施の合意形成

- ・整備計画策定にあたり、美郷地区全世帯を対象としたアンケート調査と、地域課題や空き校舎の利活用方法に関するワークショップを実施。これらを通じて、地域の方が集える場所、地域外からの来訪者を呼び込むための宿泊施設の必要性が確認され、整備計画に反映。

(4) 初年度の事業実施(工夫した点)

- <中山間地域交流拠点整備計画策定事業>
整備計画策定にあたり、丁寧な合意形成を心がけた。アンケート調査やワークショップで住民の意向を把握するとともに、公募市民を含めた策定委員会の設置、整備計画に関する住民説明会を開催。
- <地域運営組織設立事業>
計画策定における丁寧な合意形成の結果、策定委員会の参加者から、地域運営組織の設立・参画に携わる人材が現れた。

(5) 翌年度の取組

- <中山間地域交流拠点整備計画策定事業>
整備計画の具体化に向けて、ワークショップ形式(全6回)で拠点となる空き校舎の利活用方法について検討した。

【工夫点】
・検討にあたって、地域づくり等に携わる地元の若手らから声があがり、任意団体として利活用検討専門グループが立ち上がった。

(6) 翌々年度の取組

- <中山間地域交流拠点整備計画策定事業>
整備計画の具体化に向けて、利活用検討専門グループにて検討を継続し(全3回)施設改修に向けた実施設計を行った。

【工夫点】
・空き校舎という性質を踏まえて学校施設の構造を活かす形での設計に留意して活用方法を検討

【活用事業の波及効果】

- ・整備計画策定の過程での丁寧な合意形成により、市民の機運が高まった結果、地元の若手らによる任意団体が設立され、令和2年にはNPO法人の設立に至った。
- ・交流拠点施設は令和3年にオープンし、管理運営は市から上記のNPO法人に委託されている。

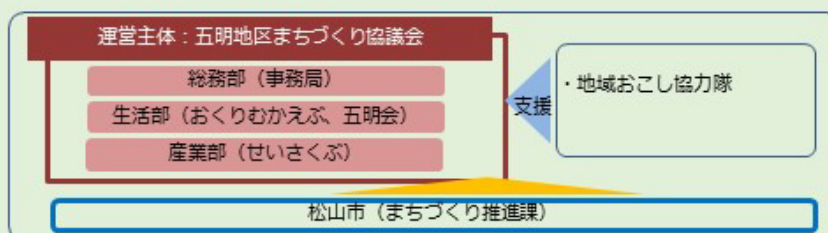
**【8】「五明の里」活性化プロジェクト
 (愛媛県松山市)【情報発信・商品開発・生活支援】**

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------



◆主な事業(初年度)

主な事業内容	
1. 地域の魅力発信拠点の整備	・古民家「五明の里 ふれ愛の館」の機能強化を図るため、トイレやイベントデッキ等を整備。
2. 「五明の里 生活博物館構想」の推進	・地区内にある史跡や文化、人材等の地域の“宝”を情報発信するため、展示会の開催(令和元年12月27日～令和2年1月19日)やマップ・看板・道標等を整備。
3. 「ものづくりの里」ブランドの創出	・陶芸をはじめとしたものづくり体験イベントを実施するとともに、五明をPRする商品として「五明大師堂焼」を開発。
4. ご当地まかない料理の創作	・地元産の食材を活用したソフトクリーム、バターチキンカレー、しし肉うどんを開発。商品の移動販売に向けキッチンカーを購入。
5. 高齢者の買い物・通院支援	・地域住民によるスーパー・病院送迎サービスの実現に向け、送迎モデル事業を実施。

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況

<p>▶ 【目標①】 ・「せいさくぶ」での陶芸制作にかかわる人材を3名以上増やす。</p>	<p>▶ 【成果】 <令和元年度> ・陶芸体験講座参加者数が事業開始前の13名から18名に増加。うち1名が陶芸作家を目指すようになった。 <令和2年度> ・陶芸作家を目指す方が3名に増加。</p>
<p>▶ 【目標②】 ・地域産品メニューを3点以上考案する。</p>	<p>▶ 【成果】 <令和元年度> ・ぶどう(藤稔、シャインマスカット)ソースを使ったソフトクリーム、地元野菜をふんだんに使ったバターチキンカレー、猪肉うどんを考案。 ※以降は上記のメニューを用いて地域内外のイベントに出店(令和2年度:6回、令和3年度:7回)</p>
<p>▶ 【目標③】 坂の上の雲ミュージアム等での展示会で300点以上の陶芸作品を展示する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>情報発信拠点として整備した「ふれ愛の館」の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>キッチンカーの様子</p> </div> </div>	<p>▶ 【成果】 <令和元年度> ・坂の上の雲ミュージアムで約300点、五明郵便局、交流拠点施設で陶芸作品約100点を展示。 <令和2年度> 陶芸作品、絵画等約200点を展示。 <令和3年度> 陶芸作品や絵画等約180点を展示。 ※令和2年度、3年度はコロナ禍のため、小規模な五明郵便局、交流拠点施設でのみ実施。</p>

【8】「五明の里」活性化プロジェクト (愛媛県松山市)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題

- ・五明地区は市中心部から北東約12kmに位置する山間集落で、7集落(259世帯、493人)による集落ネットワーク圏が形成されている。
- ・高齢化率は47.5%に達し、地区内の公共施設は小学校、幼稚園、精神科病院がそれぞれ1箇所のみ立地している。
- (課題①) 人口減少と高齢化が急速に進展することによる、生活基盤の弱体化・地域産業の衰退。

(2) 体制の構築

- ・平成23年、五明地区まちづくり協議会が設立(個人会員、町内会等の地域団体会員によって構成)。活動を進める中で、地域おこし協力隊(平成28年着任、令和元年離任。五明地区専属。)からの紹介を受け交付金を活用。地域づくりに携わる大半の団体が協議会に所属しているため、協議会内における本事業への参加に係る協議や意思決定を通じて体制構築が図られた。

(3) 実施の合意形成

- ・当初、協議会の一部の役員と地域おこし協力隊以外は、本事業への理解不足に起因する不安を感じていたため、役員会で、交付金によって実施できることやメリット等について説明を丁寧に実施した結果、事業に対する理解や期待感が高まった。

(4) 初年度の事業実施(工夫した点)

<「ものづくりの里」ブランドの創出>

従来実施していた月2回の陶芸体験講座に加え、月10~12回の陶芸商品開発活動を実施。商品開発に向けて交流拠点で活動する日数が増えることで、近くを通った方の交流拠点への立ち寄りが増え、結果として体験講座参加者の増加に繋がった。

<ご当地まかない料理の創作>

ご当地料理と名乗れるよう、地元野菜や果物を使用するメニューを開発。メニュー開発から販売までの間、地元住民12名による試作やキッチンカーで調理する練習等、計85回実施。

<高齢者の買い物・通院支援>

まち協がレンタカーを借り上げ、令和元年8月21日~10月31日の期間実施し、延べ33名65回の利用があった。利用者とし利用しなかった方の両方から意見を収集した結果、事業化するには採算が見通せないとの判断に至った。

(5) 翌年度の取組

<地域の魅力発信拠点の整備>

まち協のメンバーが中心となり、施設内の環境を整えるため、作業棚や展示棚を設置。また、屋外に設置している窯の劣化を防ぐための屋根を設置。

<「ものづくりの里」ブランドの創出>

陶芸作家を目指す方が2名増加し、計3名で作品制作を実施。陶芸体験も継続実施。

【工夫点】

- ・初年度の取組を通じて、地区外の方に五明地区で陶芸作家の育成を行っていることを知ってもらえたことが、陶芸作家を目指す方の増加に繋がった。

(6) 翌々年度の取組

<「ものづくりの里」ブランドの創出/ご当地まかない料理の創作>

五明地区内の賑わいを創出するために始めた収穫祭(計5回※)で、陶芸作品やご当地料理を販売。

※令和3年6月(72名、11組出店)、7月(118名、11組出店)、10月(116名、12組出店)、11月(90名、12組出店)、12月(159名、12組出店)

【工夫点】

- ・来場者の地区内における滞在時間の延長を目指し、会場内に椅子や陶芸の体験コーナーを設ける等の工夫を施した。

【外部人材の活用】

- ・前述の通り、平成28年より着任していた地域おこし協力隊が本事業を紹介したことで応募に至っている。
- ・事業に取り組むにあたり、事業計画の策定、地域内の方々や関係先との調整、取り組みの進捗管理を行った。

【活用事業の波及効果】

- ・令和3年度からは、事業を通して活発化した陶芸活動や開発したご当地料理のお披露目も兼ねて、収穫祭を開催しており、地区外からも買い物客が訪れ、地区の魅力を発信するイベントとして周知されつつある。

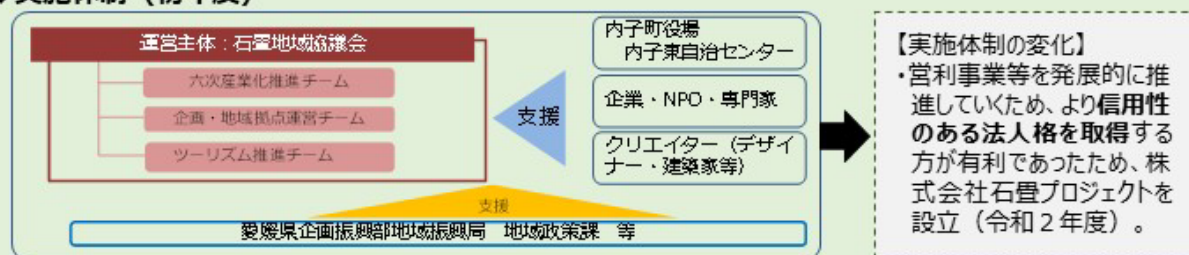
【9】石畳つなぐプロジェクト（石畳集落ネットワーク圏（愛媛県内子町））
【産業振興・人材育成・情報発信】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度（初年度）	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆主な事業（初年度）

主な事業内容
1. 栗を中心とした六次産業化事業 ・ブランド栗創出のために、若手栗農家で栽培方法の見直しを行うため、専門家から「完熟栗」栽培におけるノウハウを学びつつ、加工品の学習も行った。
2. 茶の湯炭継承事業 ・炭焼き職人の新たな募集を行い、炭焼き職人のもとで研修を開始した。あわせて、規格外の炭にパッケージデザインを施しインテリア炭として販売を開始した。
3. 情報発信事業 ・ホームページを整備し、SNSを含めて情報発信を開始した。

◆実施体制（初年度）



◆事業の達成状況

<p>【目標】 ・栗を中心とした六次産業の創出</p>	<p>【成果】 ・栗の「バランス栽培法」を学び、若手栗農家7名で技術習得（平成29年度）。 ・加工品（栗餡、栗ペースト、焼き栗）を製造し、イベントや企業との連携により試験販売（平成30年度）。 ・同事業を担う若手が中心となり、法人化に向けた準備を行い、翌年株式会社石畳プロジェクトを設立（令和元年度/2年度）。</p>
<p>【目標】 ・茶の湯炭継承</p>	<p>【成果】 ・新規の茶道炭生産者を募集、30代夫婦が移住し、夫が候補者として炭焼き職人のもとで研修を開始。茶道用炭の格外品を飾り用炭としてデザインし販売を開始（平成29年度）。 ・前年度の研修を経て新規茶道用炭生産者を1名確保、町の研修支援制度を拡充し支援を行った（平成30年度）。新規茶道用炭生産者が研修期間を経て独立し、住宅など定住のための支援を行った（令和元年度）。</p>
<p>【目標】 ・地域内外の交流促進と情報発信</p>	<p>【成果】 ・WEBを整備し、地域情報の発信を開始した（平成29年度）。</p>



ブランド栗形成のための栽培技術講習



栗加工品の開発



板締め染色ワークショップ

【9】石畳つなぐプロジェクト（石畳集落ネットワーク圏（愛媛県内子町））

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度（初年度）	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題

- 石畳集落は内子町の北部にある山間部の集落
- 9つの集落（約130世帯、約300人）による集落ネットワーク圏
- 高齢化率：52%
- 公共施設等：保育園1、小学校1、自治会館1、郵便局1

(課題①) 栗を中心とした六次産業の創出
(課題②) 茶の湯炭継承
(課題③) 地域内外の交流促進と情報発信

(2) 体制構築

- 平成29年3月に地域活性化のプランである「石畳つなぐプロジェクト」を、石畳プロジェクト協議会内での検討（ワークショップ形式）、大学関係者やデザイナー等の有識者からの助言を受けて策定。

(3) 合意形成

- 地域づくりを進めるなかで、全員参加は目的とせず趣旨に賛同できる方との連携を重視。次世代への継承を意識し、若手・女性の巻き込みを意識して、プロジェクトへの参画を呼び掛けた。株式会社石畳つなぐプロジェクト（令和2年設立）の主力事業である栗の六次産業化は特に若手の関わりが深い。

(4) 初年度の事業実施（工夫した点）

<栗を中心とした六次産業化事業>

専門家から「完熟栗」栽培におけるノウハウを学びつつ、加工品の学習も行った。栽培指導してくれる専門家（一般社団法人栗のなりわい総合研究社）との出会いがあり、現在も指導を受けている。

<茶の湯炭継承事業>

炭焼きに対する思い入れ、移住後に地域へ溶け込めるか（我を通じすぎないか）といった点を募集・受け入れの際に重視し、「日本仕事百貨」を媒体として活用した。

また、勉強会を通じて外部のクリエイターからインテリア（置物）としての価値があるのではないかと、との意見があり規格外の炭にパッケージデザインを施しインテリア炭として販売を開始、特に外国人からの評判が高い。

【その他工夫点・留意点】

- 農村景観保全等、先駆的な地域づくりを行ってきた地域であった一方で、**稼ぐ力をいかにつけるかが課題**であり、適切な組織づくりが必要であると考え、**実業家、起業家らとの意見交換・助言を仰ぐこと**で営利事業に取り組むためのマインド形成、マネジメント手法に係る知識を蓄えることを重視した。
- 左記取組の他にも、体験(コト)の提供を通じた活性化が重要なことから、板締め染色等のワークショップの開催や体験メニューの開発、新たな地域交流拠点整備のための地域の空き家活用検討など、様々な取組を検討・試行・検証しながら進めることで、**新たな知見やノウハウ、ネットワークの蓄積**につながっている。

(5) 翌年度の取組

<栗を中心とした六次産業化事業>

加工品（栗餡、栗ペースト、焼き栗）を製造し、イベントや企業との連携により試験販売した。町内のイベント、道の駅等へ出展した。購入者からは品質への評価は高い一方、価格設定についてはやや高いという指摘もあった。

<茶の湯炭継承事業>

初年度の研修を経て現れた新規茶道用炭生産者候補を確保するため、職人の基での研修等の支援を行った。

【工夫点】

- 伝統産業（和紙）の担い手育成に係る町の支援制度があったため、**町が対象の伝統産業に炭を加えて支援の拡充**を行った。

(6) 翌々年度の取組

<栗を中心とした六次産業化事業>

- 自己資金による加工場の整備、栗の加工保存に使用する業務用冷蔵庫・冷凍庫を愛媛県の補助(2/3)の活用により整備した。
- 同事業を担う若手が中心となり、法人化に向けた準備を行い、翌年株式会社化した。定款等の作成は専門家による支援を仰いだ。

【工夫点】

- 2年度目の取組を通じ、生栗を1か月冷蔵貯蔵すると糖度が高まり、品質が向上することが分かり、**冷蔵庫を整備**した。

【外部人材の活用】

- 栗の栽培に関わる専門家「一般社団法人栗のなりわい総合研究社」の継続的な助言・指導により加工品の質の向上、販路開拓等につながった。
- 事業の継続・発展に向けて、株式会社化するにあたり、専門家の助言等を受けて設立した。

【活用事業の波及効果】

- 高度な技術講習や研修による若手人材の育成・確保につながり、地域のリーダーとしても期待される。また、経営ノウハウの習得、先進企業や専門家とのネットワーク構築にもつながり、加工・販売等の事業協力も得ることができた。

**【10】「町民の生活」「交流」「まちの活力」を支える美里町デマンド交通運行推進事業
(熊本県美里町)【移動手段の維持・確保】**

活用事業	過疎地域等自立化推進事業	活用年度(初年度)	平成30年度
------	--------------	-----------	--------

◆主な事業(初年度)

主な事業内容

- 高齢者等の日常生活の移動手段の確保に向けて、
- ① 美里バスの運行準備(予約システム構築、バス停の設置等)
 - ② ルートやダイヤ等を周知するための公共交通マップや乗り継ぎ時刻表の作成
 - ③ 住民の公共交通への興味等を高めるための利用啓発教室開催、免許返納者への支援等を実施

◆事業の達成状況

【目標①】
・町内交通ネットワークの再編

【成果】
・町の公共交通サービスであったコミュニティバス、予約乗合タクシー、福祉バスの3種類を再編して、平成30年10月1日から美里バス(デマンド交通)へ統合(初年度)



作成した公共交通マップ

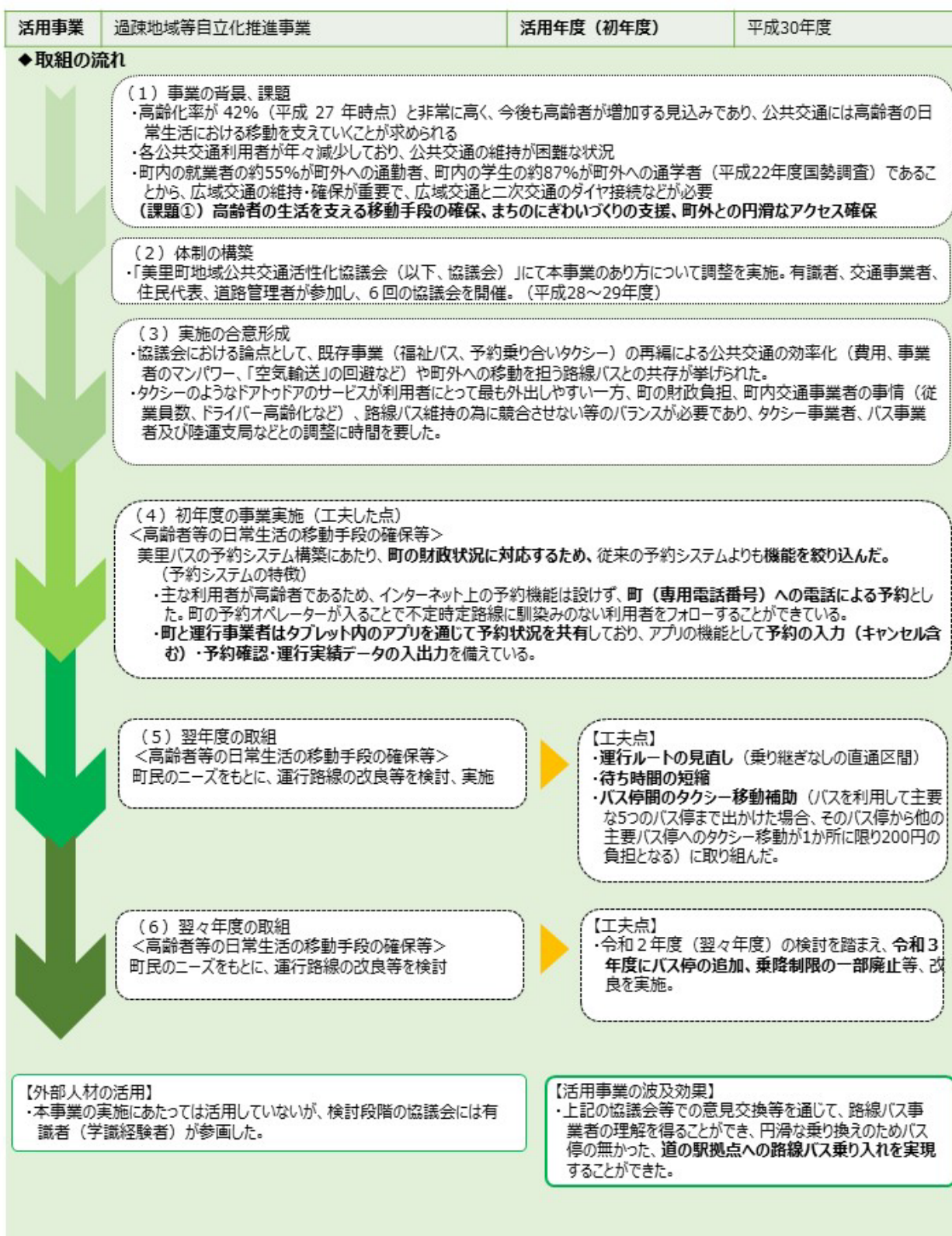


作成した時刻表



町(予約オペレーター)と運行事業者間で予約状況を共有
 <左: 予約状況を共有するアプリ画面、中央: 予約オペレーター入力画面、右: 予約確認通知>

**【10】「町民の生活」「交流」「まちの活力」を支える美里町デマンド交通運行推進事業
（熊本県美里町）【移動手段の維持・確保】**



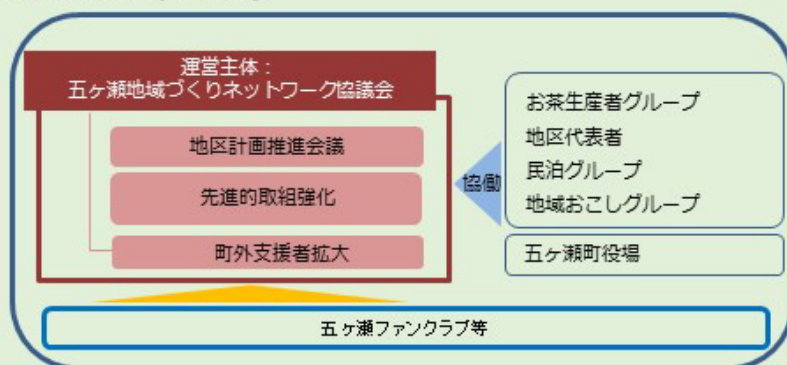
【11】地域力向上による持続可能な集落づくり事業（宮崎県五ヶ瀬町）【産業振興・交流促進】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度（初年度）	平成30年度
------	----------------------	-----------	--------

◆主な事業（初年度）

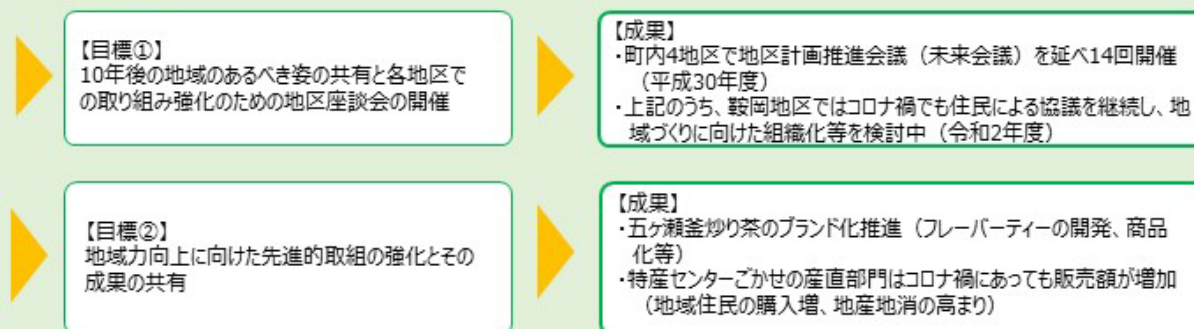
主な事業内容	
1. 生活の安全・安心確保対策	・地域住民が主体となって地域の現状分析を行い、地域ビジョンについて住民自らが議論してとりまとめを行う等により、各地区での持続可能な地域づくりの取組を強化。
2. 産業振興（交流・移住促進対策と関連）	・地域力向上に大きく資することが期待される3つの先進的な取組強化するとともに、その成果を町内において共有することにより、町内各地区における地域ビジョン実現の取組を促進。 <先進事例取組強化> 1) 五ヶ瀬釜炒り茶ブランドの強化と連動した地域6次産業化の推進 2) 特産センターごかせを核とした地産地消の取組推進 3) 公民館等、地域共同管理施設の利活用促進
3. 交流・移住促進対策	・著名人のファンクラブ運営ノウハウを応用し、既存の五ヶ瀬ファンクラブ会員の会への帰属意識を高めるための取組等を行い、五ヶ瀬町のファンからサポーター（支援者）へ、より関与度を高めていくための働きかけを行った。

◆実施体制（初年度）



五ヶ瀬釜炒り茶ブランド強化に向けた検討の様子

◆事業の達成状況



【11】地域力向上による持続可能な集落づくり事業（宮崎県五ヶ瀬町）

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク図形形成支援事業	活用年度（初年度）	平成30年度
------	-----------------------	-----------	--------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題
 ・町面積の9割を森林が占め、谷沿いに131の集落が点在している（高齢化率39.0%、人口3,702人、世帯数1,204世帯）
 ・それぞれの地域コミュニティの維持に向け、それぞれの地区が自身の地域ビジョンを明確にするとともに、地域ビジョンの実現に向けた課題を抽出・分析し、地域自らが課題解消に向けた取り組みを加速化することが重要
（課題①）地域内での地域のあるべき姿（地域ビジョン）の共有
（課題②）先進的取組の強化、共有
（課題③）人材の確保（町外支援者の拡大）

(2) 体制の構築
 ・昭和50年以降、町内各地域で住民による活発な地域振興の取組がなされてきたが、やがて活動は停滞期に突入。
 ・上記を踏まえ、既存の地域づくり活動を尊重しつつ、**公民館長、地域づくりリーダーらと連携し**、地域の課題に対する意識が高く課題解決に意欲を持っている人を直接推薦してもらい、地区計画推進会議（未来会議）への参加を打診。特に女性の参加を重視し、会議内のワークショップにおいて**女性のコーディネーターを活用**することで、女性の参加拡大に留意した。

(3) 実施の合意形成
 ・従来、地域づくりに係る会議を開催する際は、全世帯への文書回覧等で案内を行っていた。
 ・地域ビジョンの策定にあたり、ビジョン策定後に各地区での持続可能な地域づくりの取り組みをリードできる、地域住民の確保を見据え、未来会議の参加者については、**推薦方式を採用**するとともに、女性の参画を重視した。

(4) 初年度の事業実施（工夫した点）
 <生活の安全・安心確保対策>
女性が参加しやすいようにワークショップを工夫した結果、従来の会議と比べても参加者間での意見交換が活発になった。
 <先進事例取組強化>
 五ヶ瀬釜炒り茶のブランド化と6次産業化の推進として、福岡市、関東圏域へのPRイベントを実施するとともに、五ヶ瀬特産品のドウの茎、搾りかすを活用した**フレーバーティーの開発、開発体験会**を実施。

(5) 翌年度の取組
 <生活の安全・安心確保対策>
 各地区の代表者が集まる地区代表者会議を開催し、地域づくりのリーダー育成に取り組んだ。また、鞍岡地区ではコロナ禍でも住民による協議を継続して実施。
 <先進事例取組強化>
 五ヶ瀬釜炒り茶のブランド化と6次産業化について、地域内の生産者が初年度の成果を踏まえ、国の助成事業を活用し、**海外への販売展開も視野に入れた取組を推進**。
 <地域活性化に資する人材の確保（町外支援者の拡大）>
 五ヶ瀬町応援団のうち、町内出身アートディレクターらの助言等を仰ぎ、初年度の**未来会議で指摘された「赤谷商店街の活性化」に向けた検討**を実施。

【工夫点】
 ・地区代表者会議は協議や研修だけではなく、参加者同士が活動報告を行い、**地域間で切磋琢磨できる関係性の構築に留意した。**
 ・赤谷商店街活性化に向けて、**町内全戸対象のアンケート調査、グループディスカッション**を実施。

(6) 翌々年度の取組
 <生活の安全・安心確保対策>
 コロナ禍での制約がある中、地域づくりのリーダー育成に引き続き取り組んでいる。
 <先進事例取組強化>
 五ヶ瀬釜炒り茶のブランド化と6次産業化について、前年度の取組の継続、発展が図られている。また、地産地消について、特産センターごかせの産直部門は地元住民による購入増を背景に、コロナ禍においても販売額が増加している。

【工夫点】
 ・コロナ禍で会議等の中止が相次ぐ中、リーダーのモチベーションを保つため、事務局が直接地域リーダーと情報交換等、コミュニケーションを図っている。

【外部人材の活用】

・町出身者を中心に、五ヶ瀬町地域づくりに関わっていた方（研究者、カメラマン、食品コーディネーター等）へ五ヶ瀬町応援団として協力を要請。
 ・本事業では、地域づくり全般に係る助言、住民に対する学びの場の提供、情報発信等で連携している。

【活用事業の波及効果】

・未来会議等を契機に、参加した住民間の情報交換や会話が盛んになり、関係性が深化した。また、地域に対する想いが強化され、身近な地域の課題（例：景観維持や美化活動）に関する会話や情報交換が活発になっている。

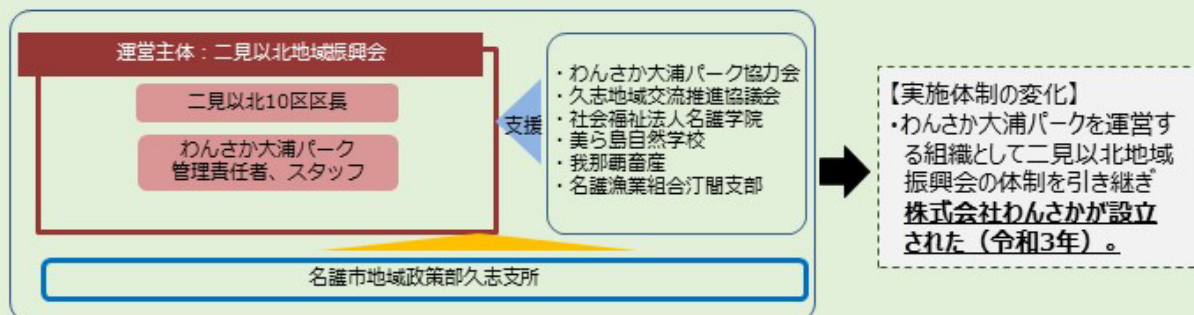
【12】交流拠点施設「わんさか大浦パーク」を核とした暮らしやすく活力ある地域づくりプロジェクト
 (沖縄県名護市二見以北地域) 【直売所強化・商品開発、情報発信、人材育成】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

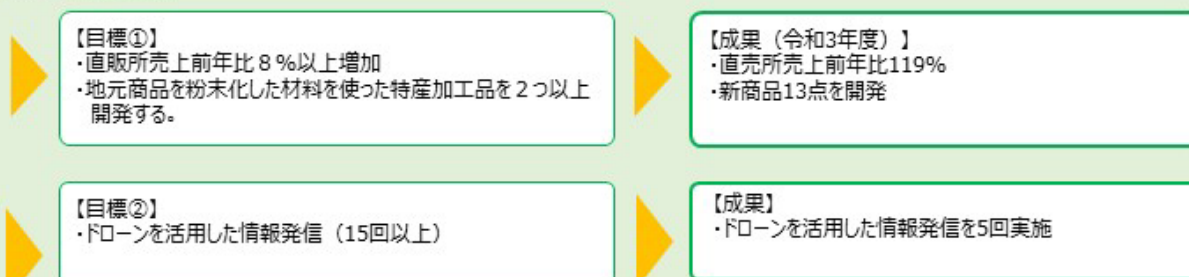
◆主な事業(初年度)

主な事業内容
1. 交流拠点施設を核とした産業振興事業 ・専門家によるアドバイスと設備強化により、直売所の販売力を高め、地産地消を拡大することで地域の産業振興を図る
2. 地域のストーリー・魅力発信事業 ・情報発信の基盤となるウェブサイトの制作を軸に情報発信を強化し、何度も訪れる地域のファンづくりと集客を実現する
3. 地域づくり人材育成事業 ・交流拠点を核に人材育成実施と人材が育つ仕組みを作ることで地域で活躍する人材の育成と定着を図る

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況



交流拠点施設わんさか大浦パークと周辺の様子



わんさか大浦パーク直売所の様子



Instagramを活用した情報発信

【12】交流拠点施設「わんさか大浦パーク」を核とした暮らしやすく活力ある地域づくりプロジェクト (沖縄県名護市)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
◆取組の流れ			
<p>(1) 事業の背景、課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 二見以北地域は旧久志村の過疎化が問題となっているエリア (10の集落(約730世帯、約1400人) 高齢化率: 34.3%、公共施設等は保育園幼稚園小中学校は1校、診療所1箇所) 核となる「わんさか大浦パーク」は平成23年3月本格稼働以降、二見以北地域振興会が運営(指定管理) (課題①) 地域経済循環の拡大(交流拠点施設を核に地域への集客を拡大、地域産品を活用した商品の展開等) (課題②) 地域活性化の担い手育成 			
<p>(2) 体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度当時、運営主体である二見以北地域振興会は任意団体であったため、金融機関等からの融資を受けることが難しく、資金の確保に課題があったため、名護市と相談・協議を行い、交付金事業を活用することで集客・売上向上に資する取組の展開を検討。 			
<p>(3) 実施の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業申請にあたり、毎月1回定例で行っている協議(各集落の区長が参加)の場において合意形成を図った。 			
<p>(4) 初年度の事業実施(工夫した点)</p> <p><交流拠点施設を核とした産業振興事業></p> <p>経営の専門家から計数管理の手法を学び、予算計画づくりを行った。計数管理を強化するため、POSシステムを更新。地元産品を活用したスイーツの陳列用冷蔵ショーケース、商品製造強化の一環で加工設備(粉末加工)も導入した。</p> <p><地域のストーリー・魅力発信事業></p> <p>ウェブサイトの発信力強化のため、製作は専門業者、掲載する文章や写真を関係者にて収集・整理する方式で再構築。</p> <p><地域づくり人材育成事業></p> <p>地域づくりの拠点であるわんさか大浦パーク職員を対象として、スキルアップ、意識向上を図るため、ワークショップ形式で実施。参加者の大半は、自ら意見出しを行うことへの難しさを感じる場面もあったが、定期的に意見交換を行うことの重要性を認識していた。研修を通して、職員間の情報共有に課題があることが見えてきた。</p>			
<p>(5) 翌年度の取組</p> <p><交流拠点施設を核とした産業振興事業></p> <p>前年度に整備した冷蔵ショーケースや加工設備を活用し、販売の強化を継続的に行った。</p> <p><地域のストーリー・魅力発信事業></p> <p>ウェブサイトによる情報発信を継続しつつ、予定していたドローンを活用した情報発信は当初想定よりも小規模に実施。</p> <p><地域づくり人材育成事業></p> <p>職員間の情報共有向上のため、ウェブ日報の作成、チーム内情報共有ツールを活用開始</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により積極的な観光客誘致を避けたいという地元の声を考慮し、小規模に実施。 前年度の人材育成研修で明確化した課題に対応
<p>(6) 翌々年度の取組</p> <p><交流拠点施設を核とした産業振興事業></p> <p>生産者との対話を通じて、商品化の方向性等を検討。初年度に導入した加工設備を活用して商品開発を実施し、新規13商品を販売。</p> <p><地域のストーリー・魅力発信事業></p> <p>コロナ禍に対する住民等の受け止めも変わり、withコロナへとシフトしつつあることから、情報発信を強化(SNS等の導入)</p> <p><地域づくり人材育成事業></p> <p>職員向けのOJT型の研修(地元農家と連携した加工・生産等)を実施</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハーブ類など加工により購買につながる可能性があるため、生産者との対話を重視。
<p>【外部人材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「交流拠点施設を核とした産業振興事業」では、経営の専門家から計数管理の手法を学び、予算計画づくりを行った。予算計画に基づく経営を行うことで、売上と粗利の見込みに対して人件費をどの程度かけるべきかがバランスよく調整できるようになった。 「地域づくり人材育成事業」では、外部講師(ファシリテーター)を招聘し、オンラインにて現状を把握する回を設けた後、3回にわたって研修を行った。 		<p>【活用事業の波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> わんさか大浦パークをはじめとする周辺地域への誘客を目的に、SNSなど多様な媒体を用いた情報発信を展開しているが、Instagramをきっかけに、わんさか大浦パークを知り、同パークの求人への応募の増加に寄与している。以前は求人を行っても応募数自体が伸び悩んでいたため、想定していなかった波及効果が生み出されている。 	

(参考) 評価検証様式シート

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査

■ 調査票の返送先

ご記入いただきました調査票は、以下アドレス宛に送付をお願いいたします。

public_policy01@imar.co.jp

■ 市町村情報

市町村コード(半角5桁)をご入力ください。貴市町村において回答対象となる事業が下表に表示されます。

市町村コード(5桁)	
都道府県名	上段に市町村コード(半角5桁)をご入力ください
市町村名	上段に市町村コード(半角5桁)をご入力ください

■ 担当部課、担当者、連絡先

部署名	
担当者 氏名	
お電話番号	
メールアドレス	

■ 貴市町村において回答対象となる事業

・上記に市町村コードを入力いただくと、回答対象となる事業が下表に表示されます。

・各事業ごとに調査票が異なります。回答対象となる事業について、下表の「調査票」列のリンクよりジャンプし、回答をお願いいたします。

【過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業】

対象年度	対象事業名	調査票
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

【過疎地域等自立化推進事業】

対象年度	対象事業名	調査票
-	-	-
-	-	-
-	-	-

【過疎地域集落再編整備事業】

対象年度	建物の種類	整備戸数		調査票
-	-	-		-
-	-	-		-
-	-	-		-

【過疎地域遊休施設再整備事業】

対象年度	旧施設名	新施設名	施設の種類の	調査票
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査 ＜過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業＞

【貴市町村における対象事業】

以下のドロップリストより、対象事業を選択のうえ、ご回答をお願いいたします。

※対象事業が複数ある場合には、当シートをコピーして使用してください。

※本調査は優良事例集作成のためのものであり、優良事例として紹介させていただく際には、別途資料をご確認いただく予定です。

※優良事例集の作成にあたり、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

1 「地域課題」解決に向けた取組について

1-1 事業実施当初に設定した「地域課題」について具体的に記載ください。また、その「地域課題」の解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年でどのような取組を行いましたか。

※地域課題②③、取組②③の回答欄は、事業実施当初に設定した「地域課題」や実施した取組が複数ある場合にご利用ください。

	地域課題①	地域課題②	地域課題③
地域課題			
	取組①	取組②	取組③
初年度 (交付金実施 年度) ↓			
2年度目 ↓			
3年度目			

1-2 交付金実施事業を契機に派生した、「地域課題」の解決に資する他の取組はありますか。ある場合、取組の内容について具体的に記載ください。

2 取組実施までの過程・苦労した点について

・取組実施までの過程を記載ください。また、その過程において特に気をつけて取り組んだこと、苦労したことがあれば記載ください。

【特に記載いただきたいこと】

(例)①取組手法検討 ②実施にあたっての協力体制等の体制づくり ③総会等での合意形成

3 事業実施体制について

3-1 事業実施当初及び現在(令和4年2月時点)の事業実施体制を記載ください。

なお、すでに事業が終了している場合は、終了時点の実施体制を記載ください。

	事業実施当初	現在(又は事業終了時点)
(例) 事業主体	〇〇地域づくり協議会	〇〇地域づくり協議会
支援・連携 (民間)	一般社団法人〇〇	一般社団法人〇〇

※事業主体を構成する団体が複数ある場合は、区分で「事業主体」を選択のうえ、それぞれ記載ください。

3-2 (実施体制が変化した場合)実施当初と現在で実施体制が変化した理由やきっかけを記載ください。

--

4 外部人材等の活用について

4-1 事業実施にあたり、外部人材等(集落支援員や地域情報化アドバイザーなど)を活用しましたか。

1 活用した	<input type="checkbox"/>	→ 4-2へ
2 活用していない	<input type="checkbox"/>	→ 5-1へ

4-2 (4-1で「活用した」を選択した場合)外部人材等の活用状況を記載ください。

【活用した人材支援策】※ドロップダウンリストから選択ください。
【活用した時期】
【事業において果たした役割】

5 事業主体について

5-1 事業主体は法人格を有していますか。また、有している場合は該当する法人格を選択ください。

1 法人格を有している	<input type="checkbox"/>	→	1 認可地縁団体	<input type="checkbox"/>
2 法人格を有していない	<input type="checkbox"/>		2 一般社団法人	<input type="checkbox"/>
		↓	3 NPO法人	<input type="checkbox"/>
			4 認定NPO法人	<input type="checkbox"/>
			5 株式会社	<input type="checkbox"/>
			6 合同会社	<input type="checkbox"/>
			7 その他	<input type="checkbox"/>

6-1へ

5-2 (5-1で「法人格を有している」を選択した場合)法人格の取得時期を西暦年で記載ください。

西暦 年

6 交付金実施事業の継続状況について

6-1 交付金実施事業の現在(令和4年2月時点)の状況を選択ください。

1 交付金終了時と異なる事業も加え、事業規模を拡大して活動	<input type="checkbox"/>	}	6-2へ
2 交付金終了時と同じ事業を同規模で継続	<input type="checkbox"/>		
3 交付金終了時と同じ事業を、事業規模を縮小して継続	<input type="checkbox"/>		
4 交付金終了時と異なる事業を実施・継続	<input type="checkbox"/>		
5 事業休止中(中止を含む)	<input type="checkbox"/>	}	6-3へ
6 事業主体が解散した	<input type="checkbox"/>		
7 その他	<input type="checkbox"/>		7-1へ

6-2 (6-1で選択肢1~4を選択した場合)差し支えなければ、直近の会計年度における経営状態について記載ください。

※こちらは優良事例集等には掲載しませんので、ありのままに記載ください。

内容		収入(千円)	支出(千円)	収支(千円)
事業主体	主事業(自己収入によるもの)	千円	千円	- 千円
	補助金・交付金活用事業	千円	千円	- 千円
	その他の事業	千円	千円	- 千円

6-3 (6-1で選択肢5~6を選択した場合)事業休止、あるいは事業主体が解散した理由を選択ください。(複数選択可)

1 想定していた成果が得られなかったため	<input type="checkbox"/>
2 実施するための資金が確保できなかったため	<input type="checkbox"/>
3 代表者や担当者の異動・退職等により継続が困難となったため	<input type="checkbox"/>
4 構成員の賛同や協力が得られず、継続が困難となったため	<input type="checkbox"/>
5 事業の対象者(利用者)が減少したため	<input type="checkbox"/>
6 実施当初に掲げた目的・目標を達成したため	<input type="checkbox"/>
7 その他	<input type="checkbox"/>

7 目標の達成状況・交付金事業の効果について

7-1 実施当初に設定した目標について記載ください。また、その達成状況について、事業実施年度を含む3か年別に記載ください。

【実施当初設定した目標①】

--

【目標①の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標②】

--

【目標②の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標③】

--

【目標③の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

7-2 目標が達成できていなかった主な要因を記載ください。

--

7-3 上記の目標に対する効果のほか、交付金実施事業の結果、副次的にもたらされた(当初想定していなかった)効果があれば記載ください。

--

8 交付金事業に係る問い合わせ状況について

8-1 交付金実施事業について、他の地方公共団体、民間団体等から問い合わせ、視察等の打診を受けたことはありますか。

1	問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	<input type="checkbox"/>	→ 8-2へ
2	問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	<input type="checkbox"/>	→ 調査は終了です

8-2 (8-1で「対応したことがある」を選択した場合) 交付金実施事業についての問い合わせ等の対応件数(累計)を記載ください。

問い合わせ対応件数	<input type="text"/>	件
視察対応件数	<input type="text"/>	件

※ 参考となる情報について

上記でご記入いただいた情報のほか、参考となる公表情報(HP等)がございましたら、URLを記載ください。また、公表されていないが、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

--

調査は以上で終了です。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査 ＜過疎地域等自立活性化推進事業＞

【貴市町村における対象事業】

以下のドロップリストより、対象事業を選択のうえ、ご回答をお願いします。

※対象事業が複数ある場合には、当シートをコピーして使用してください。

※本調査は優良事例集作成のためのものであり、優良事例として紹介させていただく際には、別途資料をご確認いただく予定です。

※優良事例集の作成にあたり、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

1 「地域課題」解決に向けた取組について

1-1 事業実施当初に設定した「地域課題」について具体的に記載ください。また、その「地域課題」の解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年でどのような取組を行いましたか。

※地域課題②③、取組②③の回答欄は、事業実施当初に設定した「地域課題」や実施した取組が複数ある場合にご利用ください。

	地域課題①	地域課題②	地域課題③
地域課題			
	取組①	取組②	取組③
初年度 (交付金実施年度)			
↓			
2年度目			
↓			
3年度目			

1-2 交付金実施事業を契機に派生した、「地域課題」の解決に資する他の取組はありますか。ある場合、取組の内容について具体的に記載ください。

2 事業実施体制について

2-1 事業実施当初及び現在(令和4年2月時点)の事業実施体制を記載ください。

なお、すでに事業が終了している場合は、終了時点の実施体制を記載ください。

(例)	区分	事業実施当初	区分	現在(又は事業終了時点)
	事業主体	〇〇地域づくり協議会	事業主体	〇〇地域づくり協議会
支援・連携 (民間)	一般社団法人〇〇	支援・連携 (民間)	一般社団法人〇〇	

※事業主体を構成する団体が複数ある場合は、区分で「事業主体」を選択のうえ、それぞれ記載ください。

2-2 (実施体制が変化した場合)実施当初と現在で実施体制が変化した理由やきっかけを記載ください。

3 外部人材等の活用について

3-1 事業実施にあたり、外部人材等(集落支援員や地域情報化アドバイザーなど)を活用しましたか。

1 活用した	→	3-2へ
2 活用していない	→	4-1へ

3-2 (3-1で「活用した」を選択した場合)外部人材等の活用状況を記載ください。

【活用した人材支援策】※ドロップダウンリストから選択ください。

【活用した時期】

【事業において果たした役割】

4 交付金実施事業の継続状況について

4-1 交付金実施事業の現在(令和4年2月時点)の状況を選択ください。

1	交付金終了時と異なる事業も加え、事業規模を拡大して活動	<input type="checkbox"/>	5-1へ
2	交付金終了時と同じ事業を同規模で継続	<input type="checkbox"/>	
3	交付金終了時と同じ事業を、事業規模を縮小して継続	<input type="checkbox"/>	
4	交付金終了時と異なる事業を実施・継続	<input type="checkbox"/>	4-2へ
5	事業休止中(中止を含む)	<input type="checkbox"/>	
6	事業主体が解散した	<input type="checkbox"/>	5-1へ
7	その他	<input type="checkbox"/>	

4-2 (4-1で選択肢5～6を選択した場合)事業休止、あるいは事業主体が解散した理由を選択ください。(複数選択可)

1	想定していた成果が得られなかったため	<input type="checkbox"/>
2	実施するための資金が確保できなかったため	<input type="checkbox"/>
3	代表者や担当者の異動・退職等により継続が困難となったため	<input type="checkbox"/>
4	構成員の賛同や協力が得られず、継続が困難となったため	<input type="checkbox"/>
5	事業の対象者(利用者)が減少したため	<input type="checkbox"/>
6	実施当初に掲げた目的・目標を達成したため	<input type="checkbox"/>
7	その他	<input type="checkbox"/>

5 目標の達成状況・交付金事業の効果について

5-1 実施当初に設定した目標について記載ください。また、その達成状況について、事業実施年度を含む3か年別に記載ください。

【実施当初設定した目標①】

【目標①の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標②】

【目標②の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標③】

【目標③の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

5-2 目標が達成できていなかった主な要因を記載ください。

--

5-3 上記の目標に対する効果のほか、交付金実施事業の結果、副次的にもたらされた(当初想定していなかった)効果があれば記載ください。

--

6 交付金事業に係る問い合わせ状況について

6-1 交付金実施事業について、他の地方公共団体、民間団体等から問い合わせ、視察等の打診を受けたことはありますか。

1	問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	<input type="checkbox"/>	→ 6-2へ
2	問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	<input type="checkbox"/>	→ 調査は終了です

6-2 (6-1で「対応したことがある」を選択した場合) 交付金実施事業についての問い合わせ等の対応件数(累計)を記載ください。

問い合わせ対応件数	<input type="text"/>	件
視察対応件数	<input type="text"/>	件

※ 参考となる情報について

上記でご記入いただいた情報のほか、参考となる公表情報(HP等)がございましたら、URLを記載ください。また、公表されていないが、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

--

調査は以上で終了です。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査 ＜過疎地域集落再編整備事業＞

【貴市町村における対象事業】

以下のドロップリストより、対象事業を選択のうえ、ご回答をお願いします。

※対象事業が複数ある場合には、当シートをコピーして使用してください。

※本調査は優良事例集作成のためのものであり、優良事例として紹介させていただく際には、別途資料をご確認いただく予定です。

※優良事例集の作成にあたり、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

1 「地域課題」解決に向けた取組について

1-1 事業実施当初に設定した「地域課題」について具体的に記載ください。また、その「地域課題」の解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年でどのような取組を行いましたか。

※地域課題②③、取組②③の回答欄は、事業実施当初に設定した「地域課題」や実施した取組が複数ある場合にご利用ください。

	地域課題①	地域課題②	地域課題③
地域課題			
	取組①	取組②	取組③
初年度 (交付金実施年度)			
↓			
2年度目			
↓			
3年度目			

1-2 交付金実施事業を契機に派生した、「地域課題」の解決に資する他の取組はありますか。ある場合、取組の内容について具体的に記載ください。

2 目標の達成状況・交付金事業の効果について

2-1 実施当初に設定した目標について記載ください。また、その達成状況について、事業実施年度を含む3か年別に記載ください。

【実施当初設定した目標①】

【目標①の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標②】

【目標②の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標③】

【目標③の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

2-2 目標が達成できていなかった主な要因を記載ください。

--

2-3 上記の目標に対する効果のほか、交付金実施事業の結果、副次的にもたらされた(当初想定していなかった)効果があれば記載ください。

--

3 交付金事業に係る問い合わせ状況について

3-1 交付金実施事業について、他の地方公共団体、民間団体等から問い合わせ、視察等の打診を受けたことはありますか。

1	問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	<input type="checkbox"/>	→ 3-2へ
2	問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	<input type="checkbox"/>	→ 調査は終了です

3-2 (3-1で「対応したことがある」を選択した場合) 交付金実施事業についての問い合わせ等の対応件数(累計)を記載ください。

問い合わせ対応件数	<input type="text"/>	件
視察対応件数	<input type="text"/>	件

※ 参考となる情報について

- ・ 上記でご記入いただいた情報のほか、参考となる公表情報(HP等)がございましたら、URLを記載ください。また、公表されていないが、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

--

調査は以上で終了です。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査 ＜過疎地域遊休施設再整備事業＞

【貴市町村における対象事業】

以下のドロップリストより、対象事業を選択のうえ、ご回答をお願いいたします。

※対象事業が複数ある場合には、当シートをコピーして使用してください。

※本調査は優良事例集作成のためのものであり、優良事例として紹介させていただく際には、別途資料をご確認いただく予定です。

※優良事例集の作成にあたり、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

1 「地域課題」解決に向けた取組について

1-1 事業実施当初に設定した「地域課題」について具体的に記載ください。また、その「地域課題」の解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年でどのような取組を行いましたか。

※地域課題②③、取組②③の回答欄は、事業実施当初に設定した「地域課題」や実施した取組が複数ある場合にご利用ください。

	地域課題①	地域課題②	地域課題③
地域課題			
	取組①	取組②	取組③
初年度 (交付金実施年度)			
↓			
2年度目			
↓			
3年度目			

1-2 交付金実施事業を契機に派生した、「地域課題」の解決に資する他の取組はありますか。ある場合、取組の内容について具体的に記載ください。

2 目標の達成状況・交付金事業の効果について

2-1 実施当初に設定した目標について記載ください。また、その達成状況について、事業実施年度を含む3か年別に記載ください。

【実施当初設定した目標①】

【目標①の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標②】

【目標②の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標③】

--

【目標③の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

2-2 目標が達成できていなかった主な要因を記載ください。

--

2-3 上記の目標に対する効果のほか、交付金実施事業の結果、副次的にもたらされた(当初想定していなかった)効果があれば記載ください。

--

3 交付金事業に係る問い合わせ状況について

3-1 交付金実施事業について、他の地方公共団体、民間団体等から問い合わせ、視察等の打診を受けたことはありますか。

1 問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	<input type="checkbox"/>	→ 3-2へ
2 問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	<input type="checkbox"/>	→ 調査は終了です

3-2 (3-1で「対応したことがある」を選択した場合) 交付金実施事業についての問い合わせ等の対応件数(累計)を記載ください。

問い合わせ対応件数	<input type="text"/>	件
視察対応件数	<input type="text"/>	件

※ 参考となる情報について

・上記でご記入いただいた情報のほか、参考となる公表情報(HP等)がございましたら、URLを記載ください。また、公表されていないが、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

--

調査は以上で終了です。ご協力いただきまして、ありがとうございました。